

平成20年度  
男女共同参画に関する意識調査  
(概要版)

平成20年11月

帯広市市民活動部  
男女共同参画推進課

— 目 次 —

I	調査の概要		
1	調査の目的	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	調査の内容	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3	調査の方法	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4	回収結果	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5	回答者の属性	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
6	回答率の見方	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
7	参考資料	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
II	調査の結果		
1	言葉について		
問1	見たり聞いたりしたことのある言葉	・・・・・・・・	5
2	家庭生活について		
問2	「男は仕事、女は家庭」の考え方	・・・・・・・・	7
問3	共働き家庭での家事・育児の役割分担	・・・・・・・・	9
問4	男性の家事参加によってもたらされる変化	・・・・・・・・	11
問5	男性が家事等に参加するために必要なこと	・・・・・・・・	13
問6	仕事、家庭（家事・育児）、プライベートの優先度	・・・・	15
3	職業について		
問7	女性が職業をもつこと	・・・・・・・・	17
問8-1	現在の社会での女性の働きやすさ	・・・・・・・・	19
問8-2	女性が働きやすい状況にあるとは思わない理由	・・・・	21
4	女性の人権について		
問9	女性の人権が尊重されていないと感じること	・・・・・・・・	23
問10	女性に対する暴力をなくすためにすること	・・・・・・・・	25
5	男女共同参画について		
問11	女性の意見が政治や行政に反映されているか	・・・・・・・・	27
問12	男女の地位の平等感	・・・・・・・・	29
問13	男女が平等になるために重要なこと	・・・・・・・・	31
問14	帯広市が男女共同参画を進めるために重要なこと	・・・・	33
III	調査票	・・・・・・・・	35

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

男女共同参画社会の実現に向け、市民の生活・職業に対する男女の意識を調査し、新しい男女共同参画プランの基礎資料とすることを目的に実施しました。

## 2 調査の内容

- (1) 男女共同参画の言葉について
- (2) 家庭生活について
- (3) 職業について
- (4) 女性の人権について
- (5) 男女共同参画について

## 3 調査の方法

- (1) 調査対象 帯広市に住所を有する20歳以上の男女
- (2) 標本数 2,100人(男女各1,050人)
- (3) 抽出方法 性別・年代別無作為抽出
- (4) 調査方法 メール便による調査票の発送、郵便回収
- (5) 調査時期 平成20年7月15日～7月31日

## 4 回収結果

- (1) 回収数 705人(34.8%、前回 平成16年 25.2%)
- (2) 有効発送数 2,027人
- (3) 調査不能数 73人(転居先不明等による配達不能)

## 5 回答者の属性

### (1) 男女別回答数

	回答数	比率
男性	288	40.9%
女性	417	59.1%

### (2) 年齢別回答数

	回答数	比率
20～29歳	72	10.2%
30～39歳	90	12.8%
40～49歳	101	14.3%
50～59歳	130	18.4%
60歳以上	312	44.3%

(3) 既婚・未婚別回答数

	回答数	比 率
結婚している	4 4 5	6 3 . 1 %
結婚していない	1 4 9	2 1 . 1 %
離別または死別	1 0 4	1 4 . 8 %
無回答	7	1 . 0 %

(4) 家庭形態別回答数（既婚者のみ）

	回答数	比 率
共働き	1 6 0	3 6 . 0 %
共働きでない	2 3 6	5 3 . 0 %
その他	2 4	5 . 4 %
無回答	2 5	5 . 6 %

(5) 職業別回答数

		回答数	比 率
自 営 業	農林漁業	1 1	1 . 6 %
	商工サービス業	3 5	5 . 0 %
	自由業	2 2	3 . 1 %
雇 用 者	民間会社・工場等	2 4 3	3 4 . 5 %
	公務員、教員	4 1	5 . 8 %
無 職	主 婦	1 6 8	2 3 . 8 %
	その他無職(学生含む)	1 5 6	2 2 . 2 %
その他		1 1	1 . 6 %
無回答		1 8	2 . 6 %

6 回答率の見方

- (1) 回答率は少数第2位を四捨五入しました。このため、個々の比率の合計が100.0%にならない場合があります。
- (2) 質問で、「いくつでも」のように複数回答を認めている場合は、その回答率の合計は100.0%を超える場合があります。

## 7 参考資料

- 16年調査との比較にあたっては、  
「平成16年度 男女共同参画に関する意識調査」（平成17年3月）  
の調査結果を使用しています。
  
- 12年調査との比較にあたっては、  
「男女平等に関する市民アンケート調査」（平成12年10月）  
の調査結果を使用しています。
  
- 北海道との比較にあたっては、  
「平成18年度 道民意識調査」（平成18年10月）  
の調査結果を使用しています。
  
- 国との比較にあたっては、  
「男女共同参画社会に関する世論調査」（内閣府 平成19年8月）  
の調査結果を使用しています。

## Ⅱ 調査の結果

### 1 言葉について

#### 問 1

男女共同参画に関する言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものを聞いたところ、「男女雇用機会均等法」と答えた人の割合は 81.6%、「育児介護休業法」と答えた人の割合は 75.2%と高く、以下「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(67.8%)、「男女共同参画社会基本法」(43.3%)、「女子差別撤廃条約」(41.3%)の順となっている。

(複数回答、上位 5 項目)

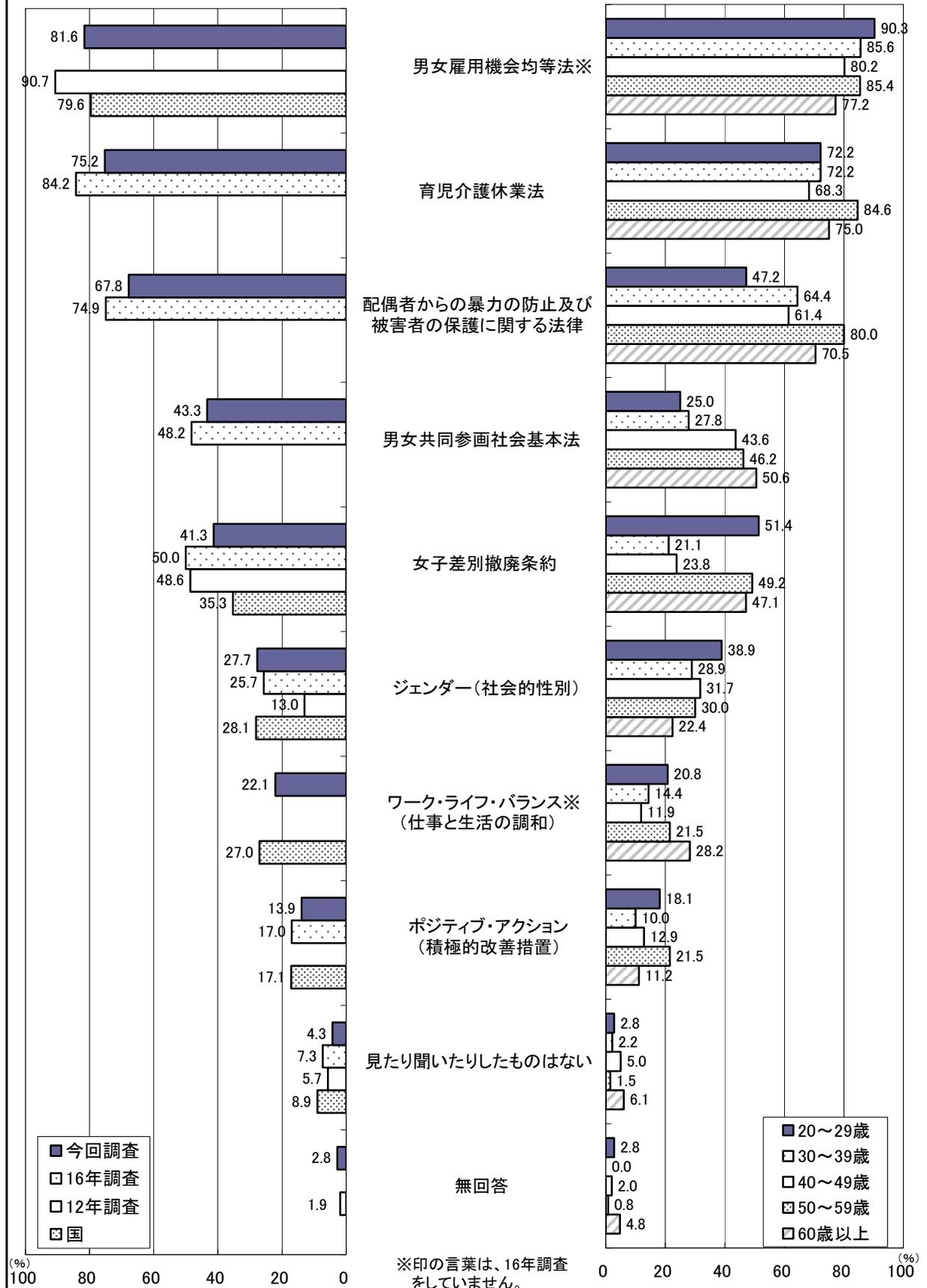
○性別で見ると、「男女雇用機会均等法」と答えた人の割合は男性で 85.8%と高く、「育児介護休業法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」と答えた人の割合は女性で、「男女共同参画社会基本法」「女子差別撤廃条約」と答えた人の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「男女雇用機会均等法」と答えた人の割合は 20 歳代で 90.3%と高く、「育児介護休業法」「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」と答えた人の割合は 50 歳代で、「男女共同参画社会基本法」と答えた人の割合は 60 歳以上で、「女子差別撤廃条約」と答えた人の割合は 20 歳代で、それぞれ高くなっている。

○国と比べて見ると、「女子差別撤廃条約」と答えた人の割合は国の 35.3%に対し、帯広市は 41.3%と高く、「ポジティブ・アクション（積極的改善措置）」と答えた人の割合は国の 17.1%に対し、帯広市は 13.9%と低くなっている。

○16 年調査と比べて見ると、「ジェンダー（社会的性別）」と答えた人の割合は 16 年調査の 25.7%に対し今回調査は 27.7%と高く、「育児介護休業法」と答えた人の割合は 16 年調査の 84.2%に対し今回調査は 75.2%と低くなっている。

図1 見たり聞いたりしたことのある言葉



## 問 2

「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思うか聞いたところ、「反対」とする人の割合は 50.5%（「どちらかといえば反対」30.6%+「反対」19.9%）、「賛成」とする人の割合は 41.7%（「賛成」7.7%+「どちらかといえば賛成」34.0%）となっている。

○性別で見ると、「反対」とする人の割合は女性で 55.8%と高く、「賛成」とする人の割合は男性で 48.7%と高くなっている。

○年齢別で見ると、「反対」とする人の割合は 30 歳代で 63.4%と高く、「賛成」とする人の割合は 60 歳以上で 50.3%と高くなっている。

○国と比べて見ると、「反対」とする人の割合は国の 52.1%に対し帯広市は 50.5%、「賛成」とする人の割合は国の 44.8%に対し帯広市は 41.7%と、帯広市がいずれも低くなっている。

図2-1 「男は仕事、女は家庭」の考え方

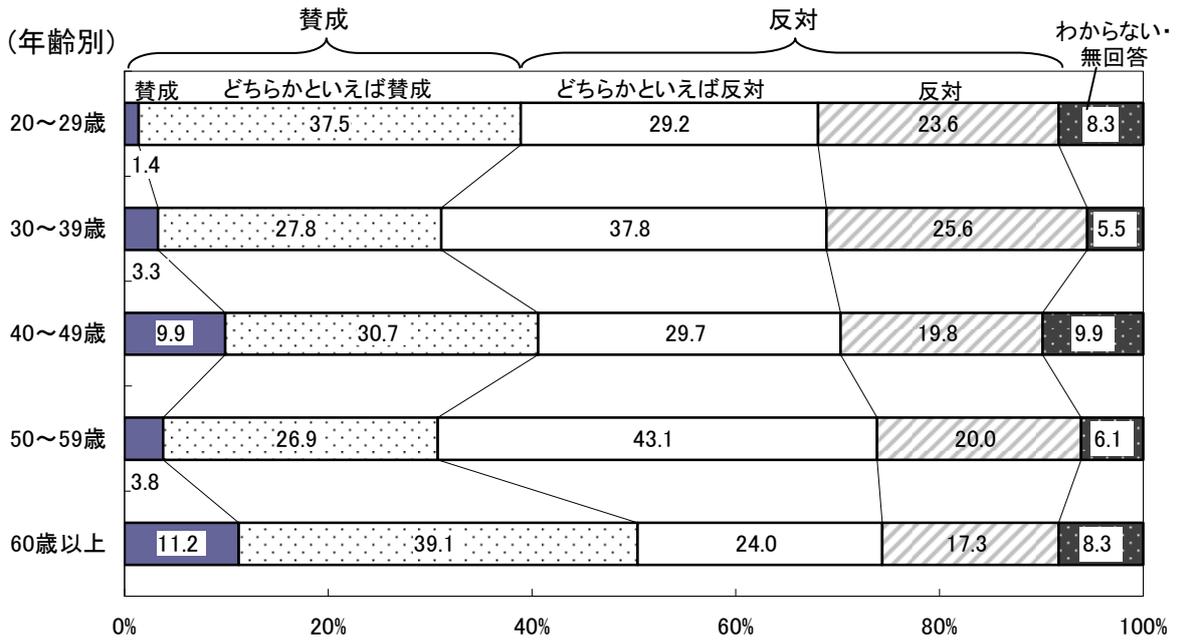
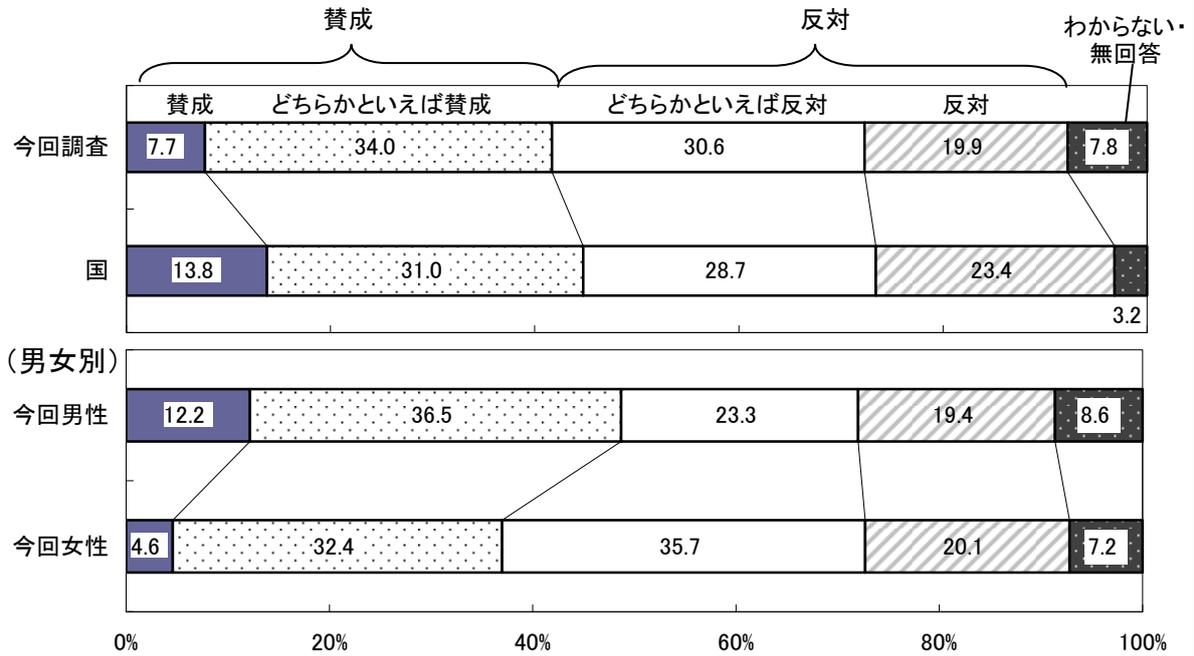
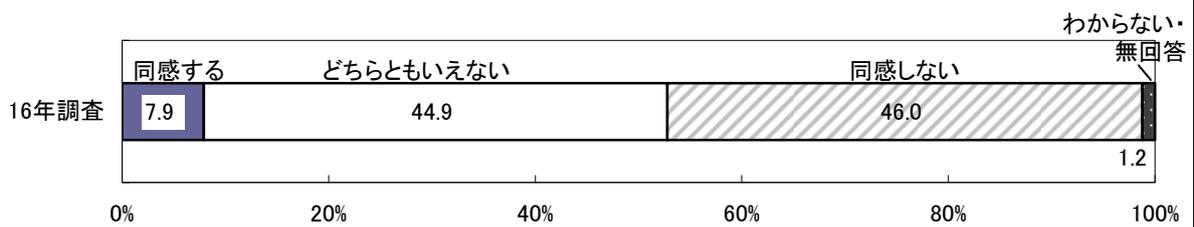


図2-2 「男は仕事、女は家庭」の考え方(16年調査)



### 問3

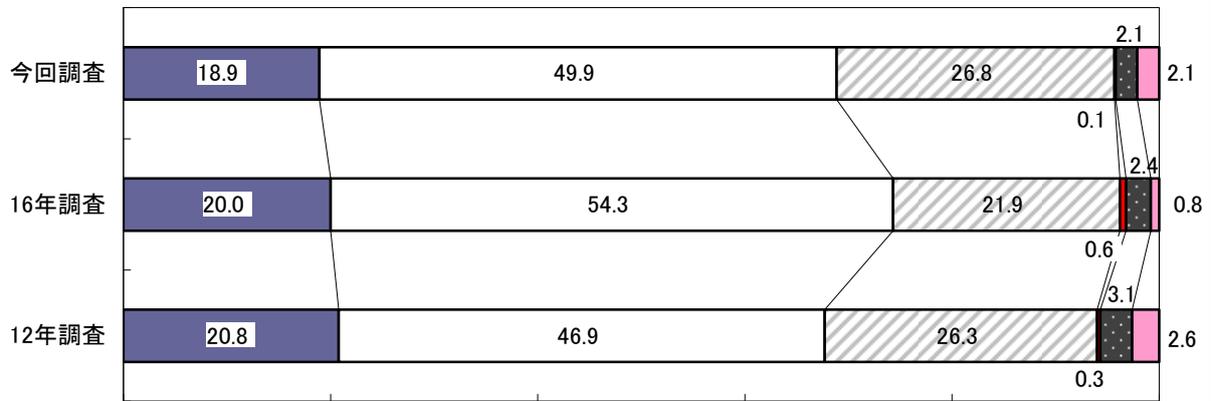
一般的に、共働き家庭での家事や育児の役割分担について、あなたはどのように考えるか聞いたところ、「どちらでも手のあいている方が家事や育児をすればよい」と答えた人の割合は49.9%と最も高く、次いで「家事や育児は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」と答えた人の割合は26.8%、「男女とも同じように家事や育児を行うのがよい」と答えた人の割合は18.9%となっている。

○男女別に見ると、「どちらでも手のあいている方が家事や育児をすればよい」と答えた人の割合は女性で55.4%と高く、「家事や育児は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」と答えた人の割合は60歳以上で、「男女とも同じように家事や育児を行うのがよい」と答えた人の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

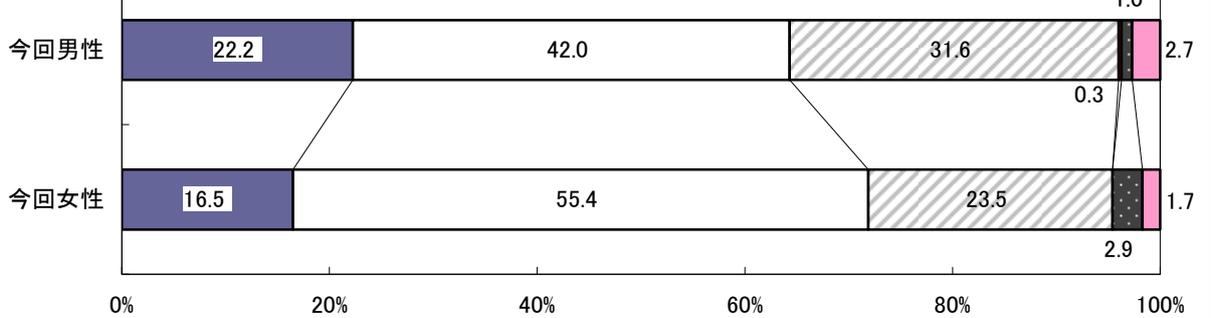
○年齢別で見ると、「どちらでも手のあいている方が家事や育児をすればよい」と答えた人の割合は50歳代で56.9%と高く、「家事や育児は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」と答えた人の割合は60歳以上で、「男女とも同じように家事や育児を行うのがよい」と答えた人の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

○16年調査と比べて見ると、「家事や育児は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい」と答えた人の割合は16年調査の21.9%に対し今回調査は26.8%と高く、「どちらでも手のあいている方が家事や育児をすればよい」と答えた人の割合は16年調査の54.3%に対し今回調査は49.9%と低くなっている。

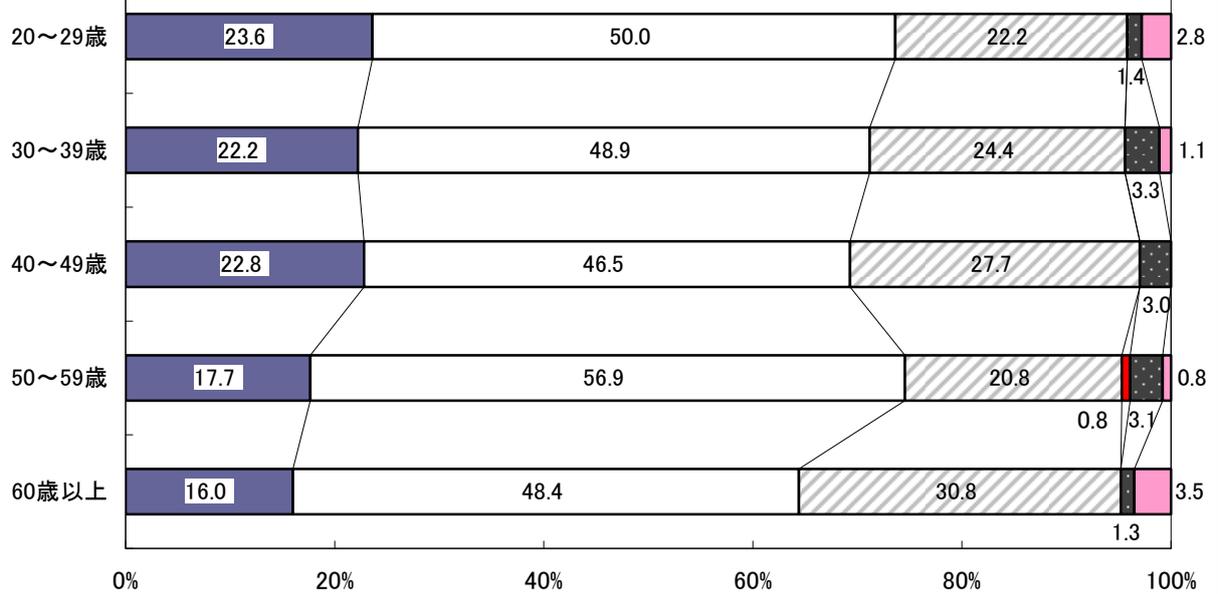
図3 共働き家庭での家事・育児の役割分担



(男女別)



(年齢別)



- 男女とも同じ様に家事や育児を行うのがよい
- どちらでも手のあいている方が家事や育児をすればよい
- 家事や育児は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい
- 男性は家事や育児をしなくてもよい
- その他
- わからない・無回答

#### 問 4

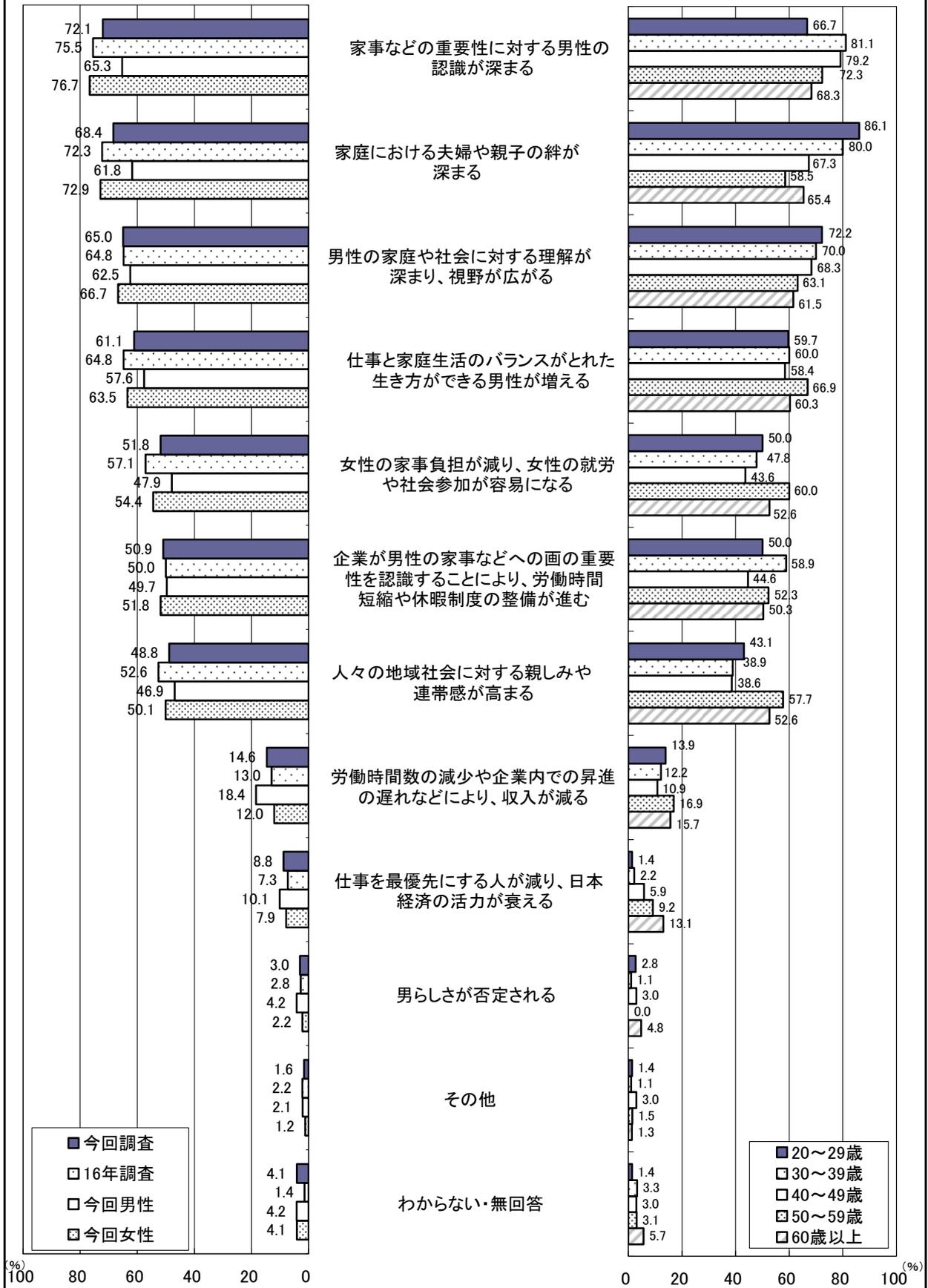
男性が家事、子育てや教育、介護、地域活動（ボランティア活動など）に参加した場合、どのような変化がもたらされるか聞いたところ、「家事などの重要性に対する男性の認識が深まる」と答えた人の割合は 72.1%、「家庭における夫婦や親子の絆が深まる」と答えた人の割合は 68.4%、「男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる」と答えた人の割合は 65.0%と高く、以下「仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える」（61.1%）、「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」（51.8%）の順となっている。（複数回答、上位 5 項目）

○性別で見ると、「家事などの重要性に対する男性の認識が深まる」「家庭における夫婦や親子の絆が深まる」「男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる」「仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える」「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「家事などの重要性に対する男性の認識が深まる」と答えた人の割合は 30 歳代で 81.1%と高く、「家庭における夫婦や親子の絆が深まる」「男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる」と答えた人の割合は 20 歳代で、「仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える」「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」と答えた人の割合は 50 歳代で、それぞれ高くなっている。

○16 年調査と比べて見ると、「労働時間数の減少や企業内での昇進の遅れなどにより、収入が減る」と答えた人の割合は 16 年調査の 13.0%に対し今回調査は 14.6%と高く、「女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる」と答えた人の割合は 16 年調査の 57.1%に対し今回調査は 51.8%と低くなっている。

図4 男性の家事参加によってもたらされる変化



## 問5

今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加していくためには、どのようなことが必要か聞いたところ、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と答えた人の割合は71.9%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」と答えた人の割合は59.3%、以下「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」(56.0%)「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(47.5%)、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」(46.8%)の順となっている。(複数回答、上位5項目)

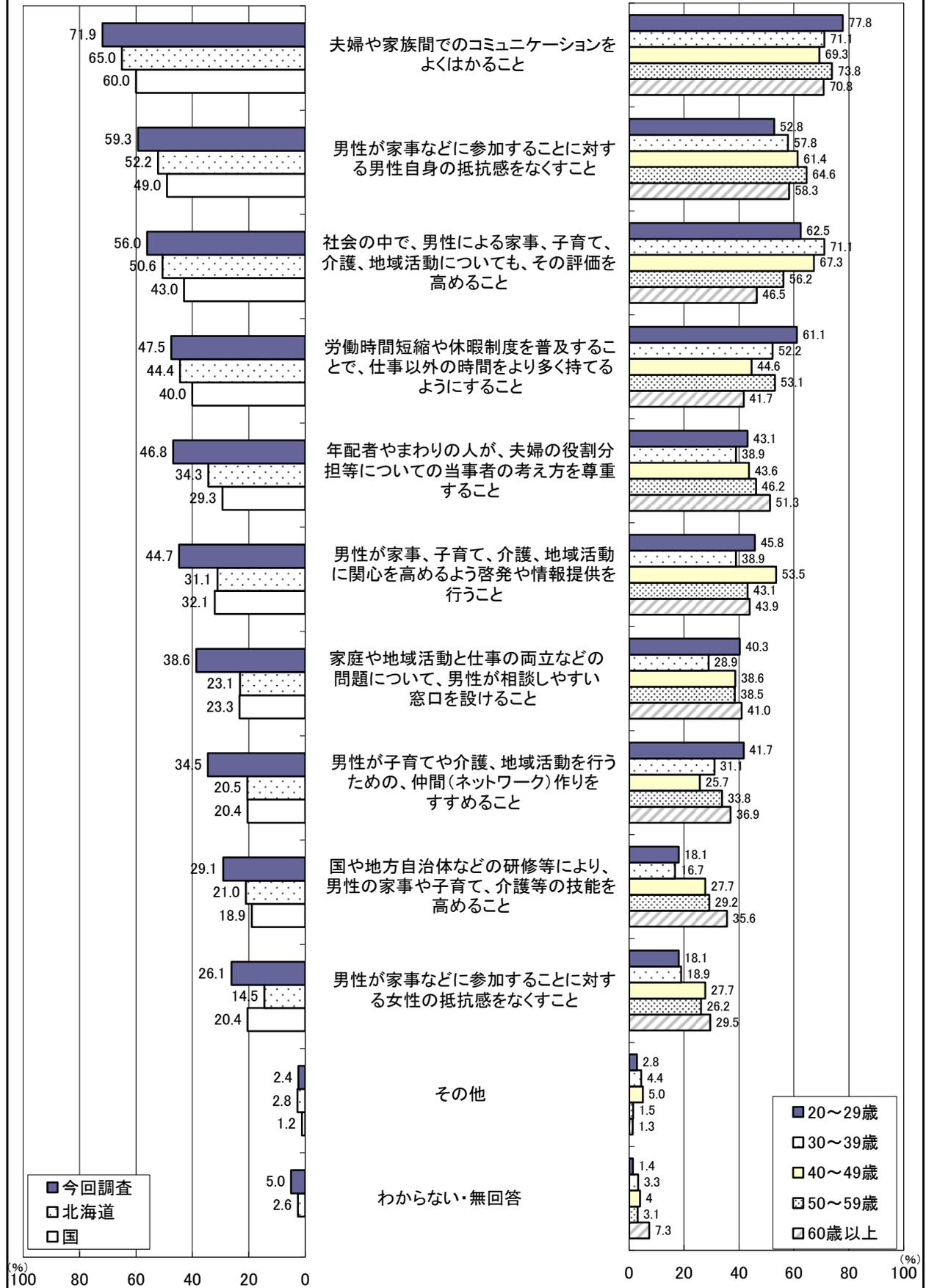
○性別で見ると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」と答えた人の割合は女性で、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」と答えた人の割合は男性で、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること」と答えた人の割合は20歳代で77.8%と高く、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」と答えた人の割合は50歳代で、「社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること」と答えた人の割合は30歳代で、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」と答えた人の割合は20歳代で、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」と答えた人の割合は60歳以上で、それぞれ高くなっている。

○北海道と比べて見ると、「家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること」と答えた人の割合は北海道の23.1%に対し帯広市は38.6%、「男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間(ネットワーク)作りをすすめること」と答えた人の割合は北海道の20.5%に対し帯広市は34.5%と、帯広市がいずれも高くなっている。

○国と比べて見ると、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること」と答えた人の割合は国の29.3%に対し帯広市は46.8%、「家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること」と答えた人の割合は国の23.3%に対し帯広市は38.6%と、帯広市がいずれも高くなっている。

図5 男性が家事、子育て、介護、地域活動に参加するために必要なこと



### 問6-1 希望優先度

生活の中での、仕事、家庭（家事・育児）、プライベートな時間（趣味など）の優先度について、希望に最も近いものを聞いたところ、「仕事・家庭・プライベートを両立」と答えた人の割合は34.3%と最も高く、次いで「仕事と家庭優先」と答えた人の割合は23.1%、以下「家庭優先」（10.8%）、「仕事優先」（9.9%）、「家庭とプライベート優先」（9.6%）の順となっている。

○性別で見ると、「仕事・家庭・プライベートを両立」と答えた人の割合は女性で36.5%と高く、「仕事と家庭優先」と答えた人の割合は男性で、「家庭優先」と答えた人の割合は女性で、「仕事優先」と答えた人の割合は男性で、「家庭とプライベート優先」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「仕事・家庭・プライベートを両立」と答えた人の割合は50歳代で37.7%と高く、「仕事と家庭優先」と答えた人の割合は60歳以上で、「家庭優先」と答えた人の割合は30歳代で、「仕事優先」と答えた人の割合は60歳以上で、「家庭とプライベート優先」と答えた人の割合は40歳代で、それぞれ高くなっている。

### 問6-2 現実優先度

生活の中での、仕事、家庭（家事・育児）、プライベートな時間（趣味など）の優先度について、現実に最も近いものを聞いたところ、「仕事優先」と答えた人の割合が26.5%と最も高く、次いで「仕事と家庭優先」と答えた人の割合が17.3%、以下「家庭優先」（17.0%）、「仕事・家庭・プライベートを両立」（16.0%）、「家庭とプライベート優先」（10.8%）となっている。

○性別で見ると、「仕事優先」と答えた人の割合は男性で38.9%と高く、「仕事と家庭優先」「家庭優先」と答えた人の割合は女性で、「仕事・家庭・プライベートを両立」と答えた人の割合は男性で、「家庭とプライベート優先」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「仕事優先」と答えた人の割合は20歳代で44.4%と高く、「仕事と家庭優先」「家庭優先」と答えた人の割合は30歳代で、「仕事・家庭・プライベートを両立」「家庭とプライベート優先」と答えた人の割合は60歳以上で、それぞれ高くなっている。

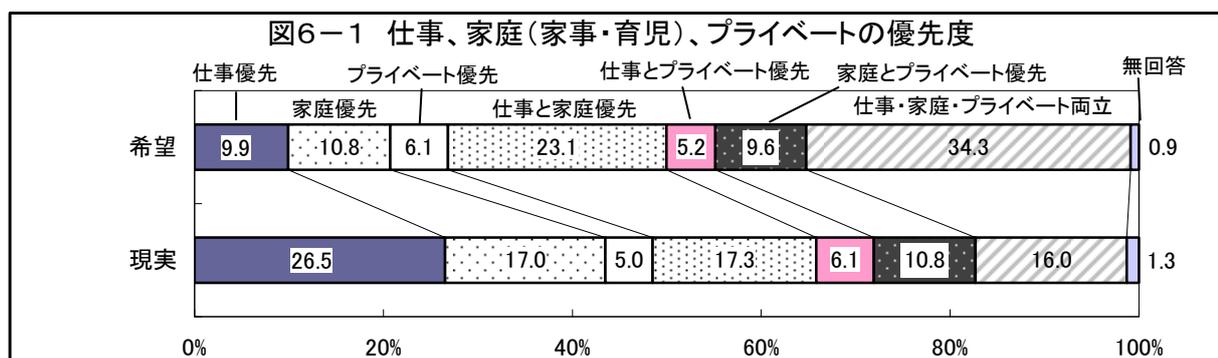
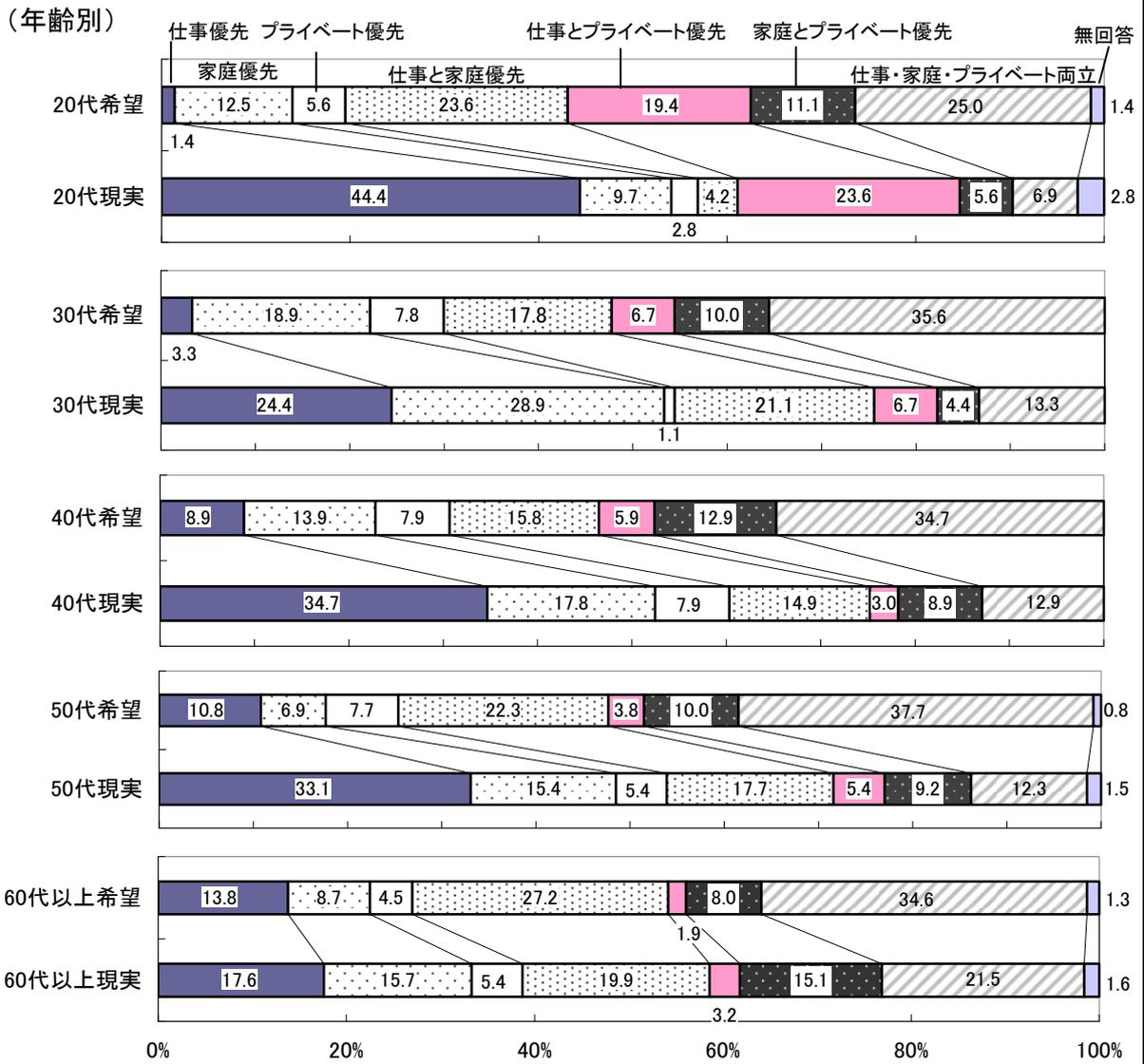
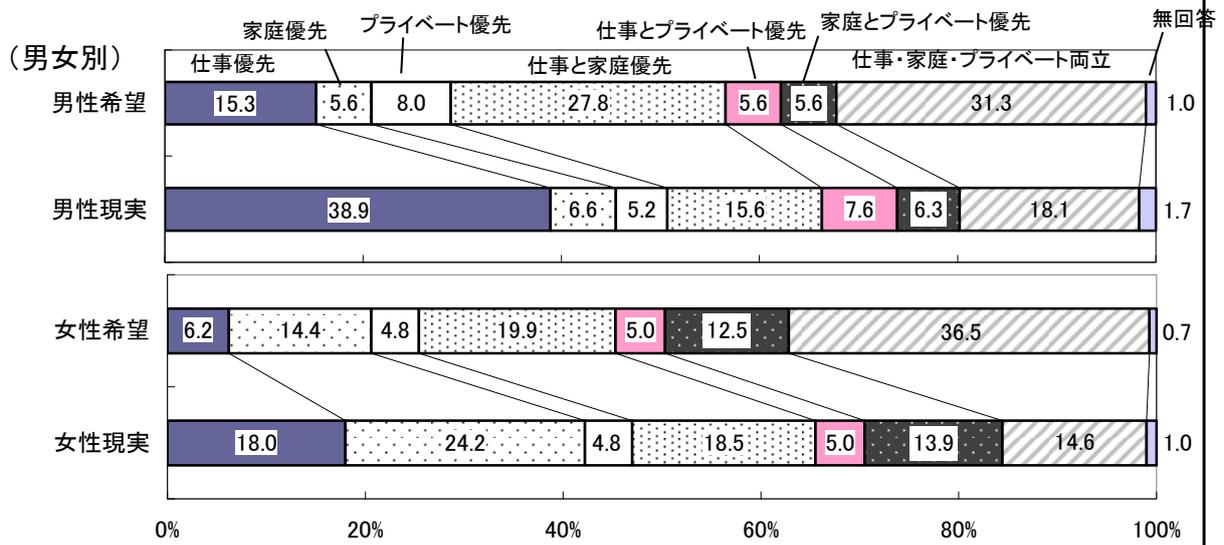


図6-2 仕事、家庭(家事・育児)、プライベートの優先度



## 問7

女性が職業をもつことについてどう考えるか聞いたところ、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は51.1%と最も高く、次いで「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は26.5%、「その他」（個人の考え方、個々に選択など）と答えた人の割合は7.2%となっている。

○性別で見ると、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

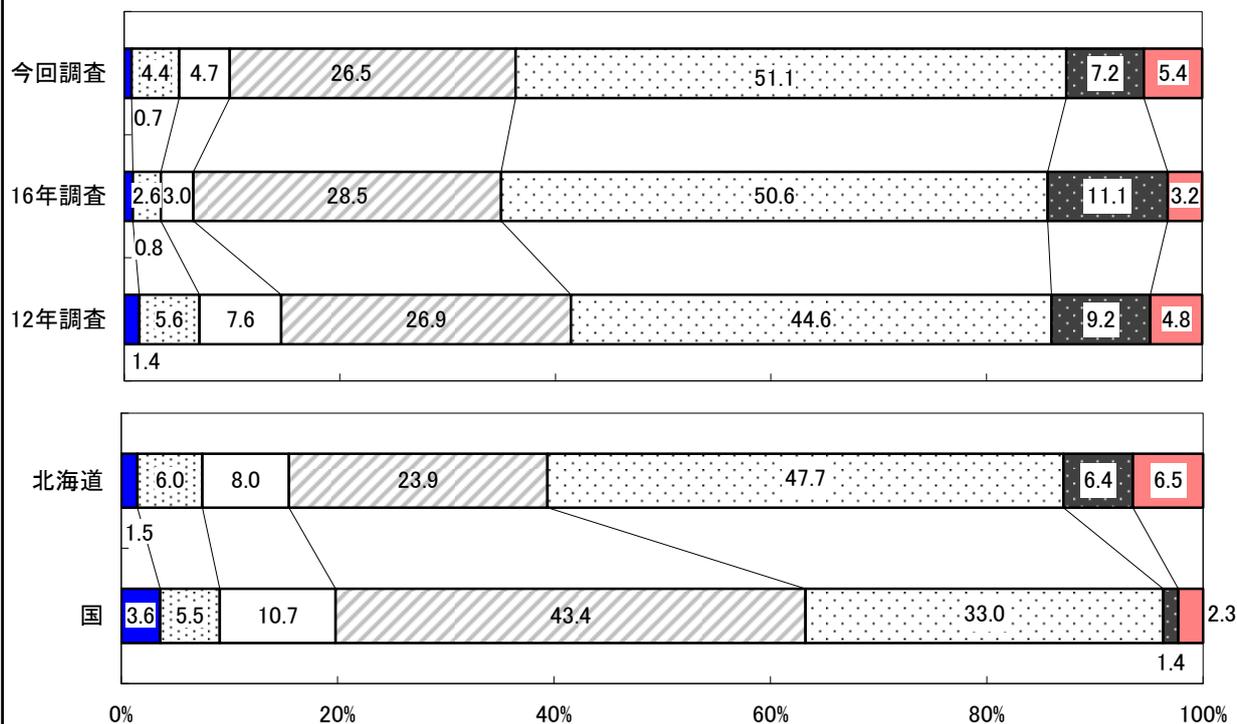
○年齢別で見ると、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は60歳以上で55.1%と高く、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は30歳代で高くなっている。

○北海道と比べて見ると、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は北海道の47.7%に対し帯広市は51.1%、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は北海道の23.9%に対し帯広市は26.5%と、帯広市がいずれも高くなっている。

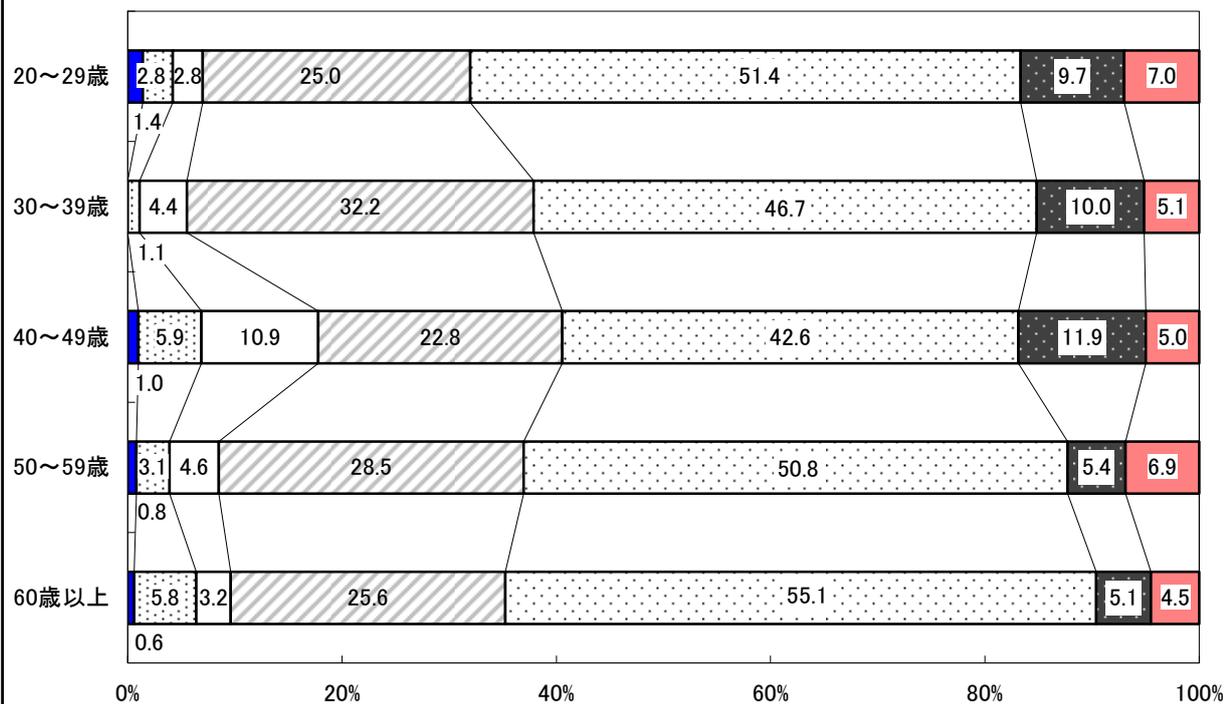
○国と比べて見ると、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は国の33.0%に対し帯広市は51.1%と高く、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は国の43.4%に対し帯広市は26.5%と低くなっている。

○16年調査と比べて見ると、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と答えた人の割合は16年調査の50.6%に対し今回調査は51.1%と高く、「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と答えた人の割合は16年調査の28.5%に対し今回調査は26.5%と低くなっている。

図7 女性が職業をもつこと



(年齢別)



- 女性には職業をもたない方がよい
- 結婚するまでは、職業をもつ方がよい
- 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 子どもができたなら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- その他
- わからない・無回答

### 問 8 - 1

現在の社会は女性が働きやすい状況にあると思うか聞いたところ、「働きやすいとは思わない」とする人の割合は 52.7%（「あまり働きやすい状況にあるとは思わない」29.6%+「働きやすい状況にあるとは思わない」23.1%）、「働きやすい」とする人の割合は 29.9%（「大変働きやすい状況にあると思う」1.7%+「ある程度働きやすい状況にあると思う」28.2%）となっている。

○性別で見ると、「働きやすいとは思わない」とする人の割合は女性で 56.1%と高く、「働きやすい」とする人の割合は男性で 35.0%と高くなっている。

○年齢別で見ると、「働きやすいとは思わない」とする人の割合は 50 歳代で 61.6%と高く、「働きやすい」とする人の割合は 40 歳代で 34.7%と高くなっている。

○職業別で見ると、「働きやすいとは思わない」とする人の割合は主婦で 61.9%と高く、「働きやすい」とする人の割合は公務員・教員で 41.5%と高くなっている。

○16 年調査と比べて見ると、「働きやすい」とする人の割合は 16 年調査の 24.7%に対し今回調査は 29.9%と高く、「働きやすいとは思わない」とする人の割合は 16 年調査の 59.5%に対し今回調査は 52.7%と低くなっている。

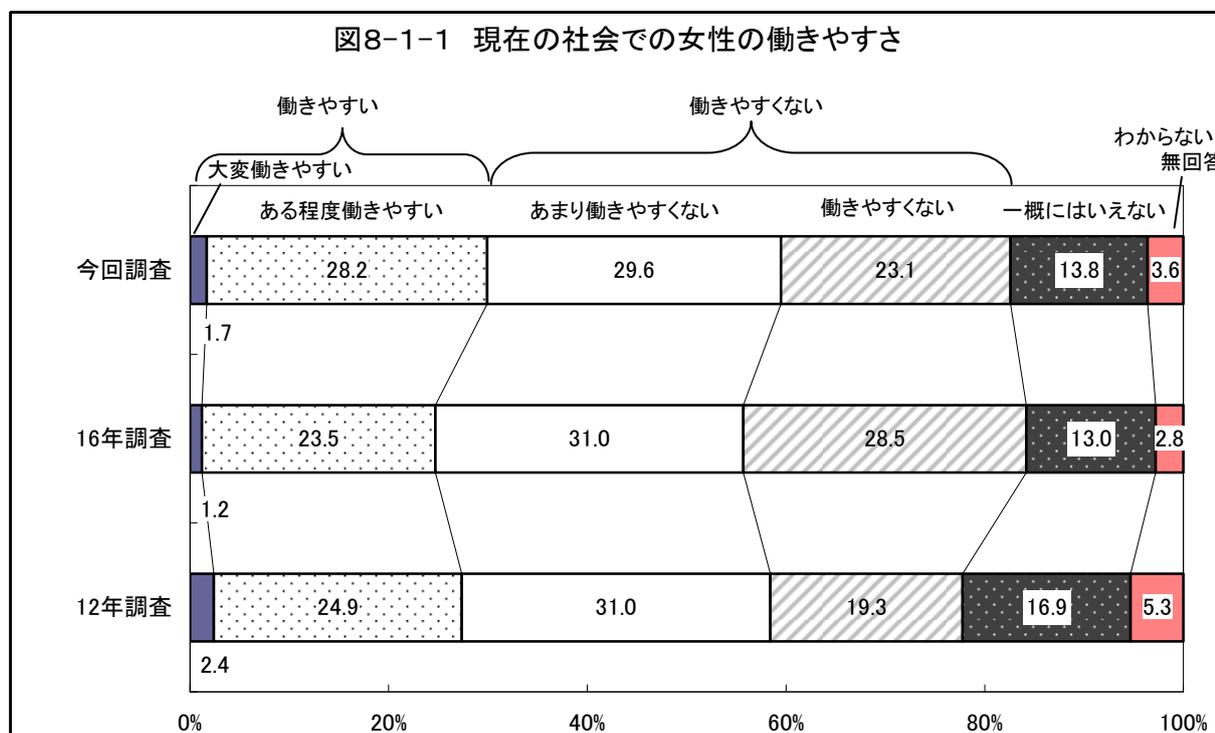
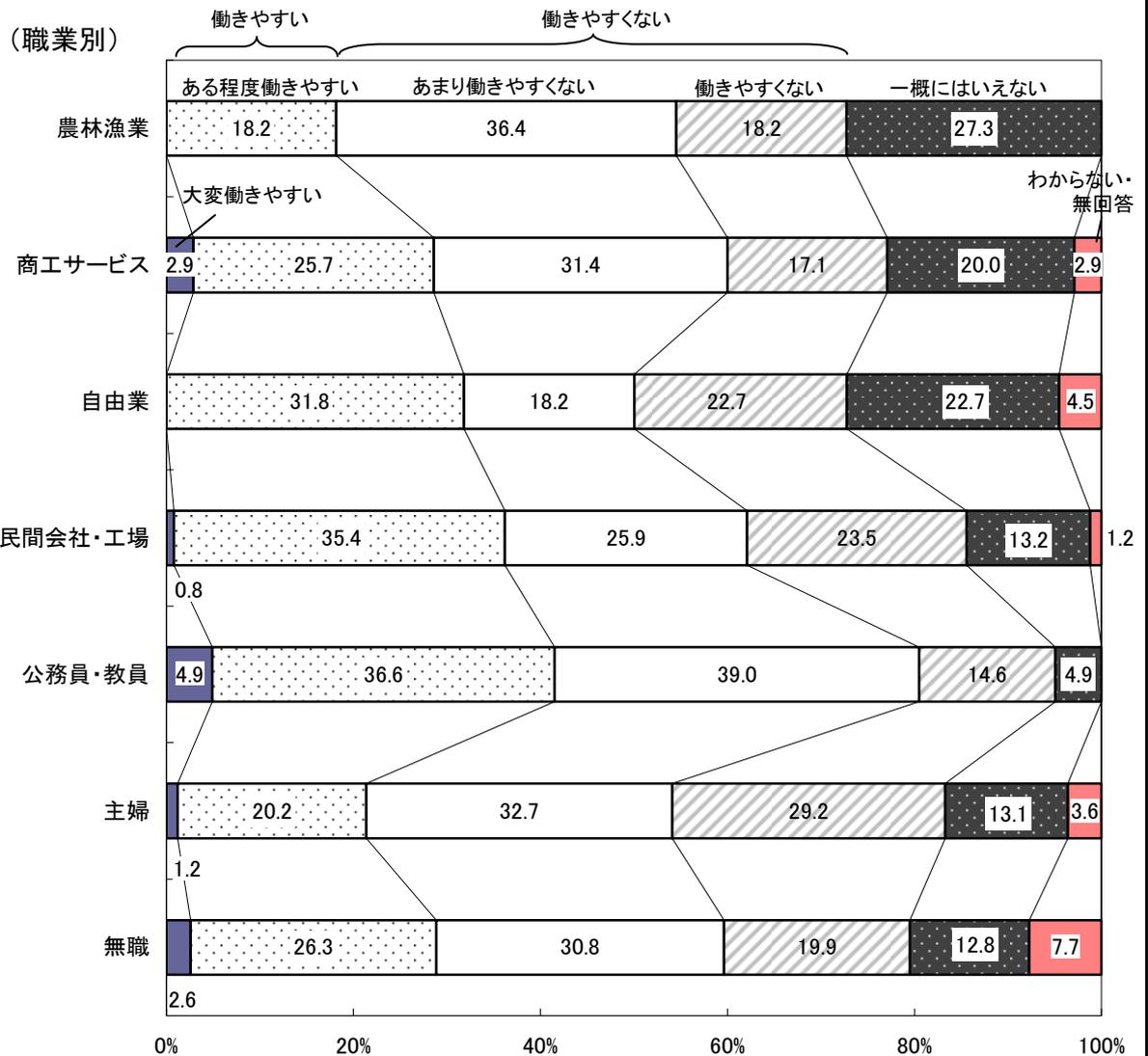
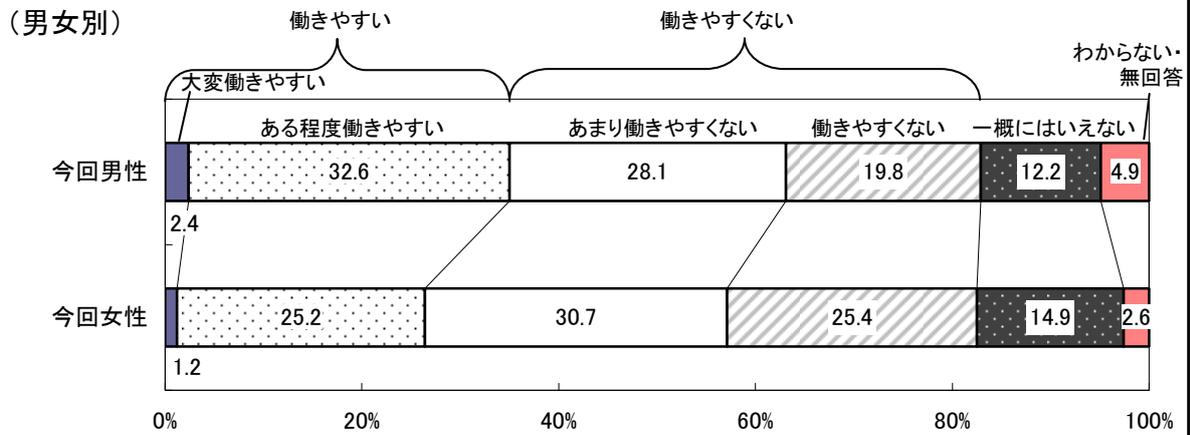


図8-1-2 現在の社会での女性の働きやすさ



## 問 8 - 2

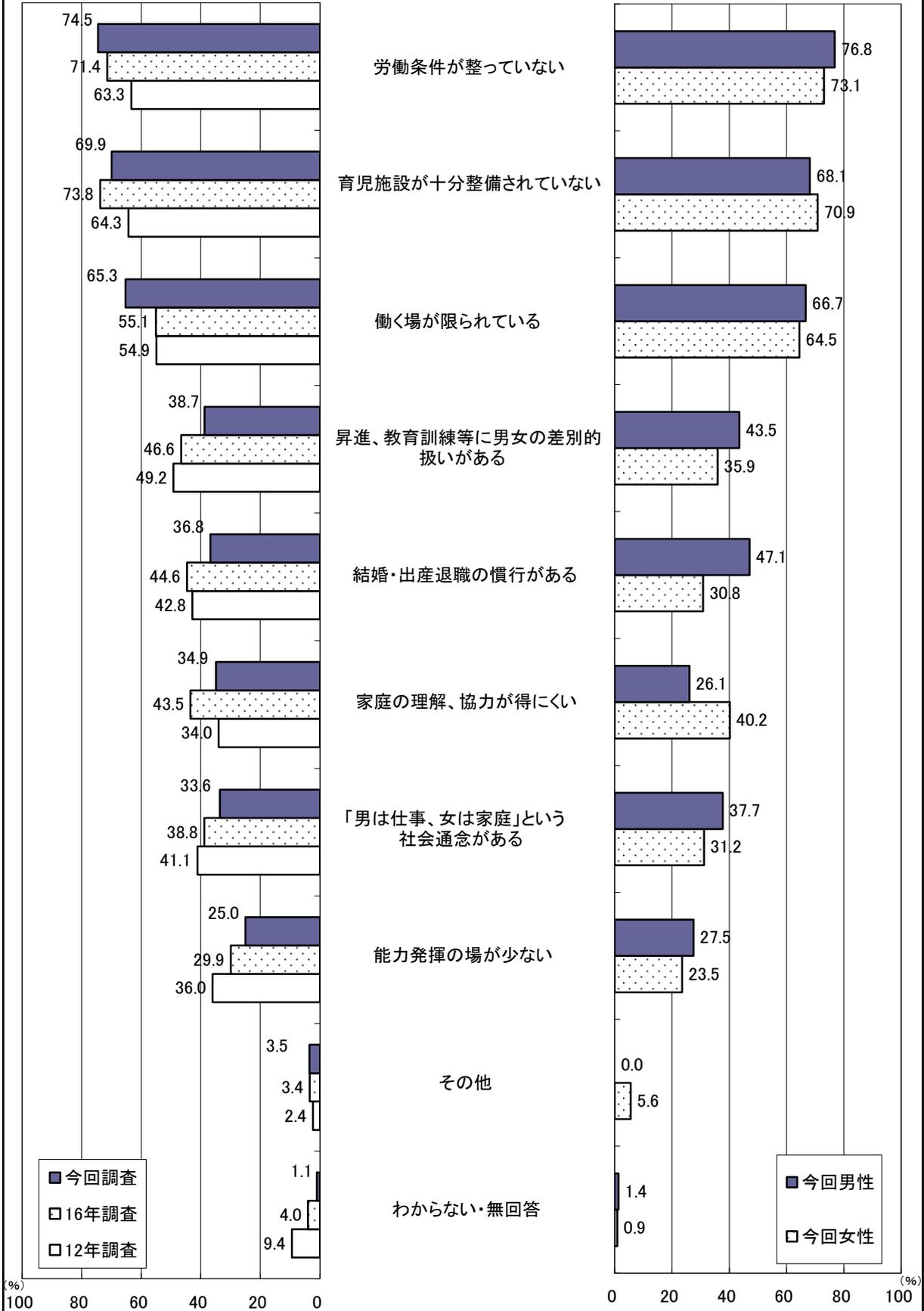
問 8 - 1 で「3 あまり働きやすい状況にあるとは思わない」または「4 働きやすい状況にあるとは思わない」とお答えの方に、それはどのような理由からか聞いたところ、「労働条件が整っていない」と答えた人の割合は 74.5%と最も高く、次いで「育児施設が十分整備されていない」と答えた人の割合は 69.9%、以下「働く場が限られている」(65.3%)、「昇進、教育訓練等に男女の差別的扱いがある」(38.7%)、「結婚・出産退職の慣行がある」(36.8%)の順となっている。(複数回答、上位 5 項目)

○性別で見ると、「労働条件が整っていない」と答えた人の割合は男性で 76.8%と高く、「育児施設が十分整備されていない」と答えた人の割合は女性で、「働く場が限られている」「昇進、教育訓練等に男女の差別的扱いがある」「結婚・出産退職の慣行がある」と答えた人の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「労働条件が整っていない」「育児施設が十分整備されていない」と答えた人の割合は 20 歳代で高く、「働く場が限られている」と答えた人の割合は 60 歳以上で、「昇進、教育訓練等に男女の差別的扱いがある」と答えた人の割合は 50 歳代で、「結婚・出産退職の慣行がある」と答えた人の割合は 20 歳代で、それぞれ高くなっている。

○16 年調査と比べて見ると、「働く場が限られている」と答えた人の割合は 16 年調査の 55.1%に対し今回調査は 65.3%と高く、「家庭の理解、協力が得にくい」と答えた人の割合は 16 年調査の 43.5%に対し今回調査は 34.9%と低くなっている。

図8-2 現在の女性が働きやすい状況にあると思わない理由



## 問9

あなたが、女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてか聞いたところ、「家庭内での夫から妻への暴力」と答えた人の割合は58.0%、「痴漢行為」と答えた人の割合は57.3%、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」と答えた人の割合は57.0%と高く、以下、「女性に対するストーカー（つきまとい行為）」（44.5%）、「売春・買春」（37.6%）の順となっている。

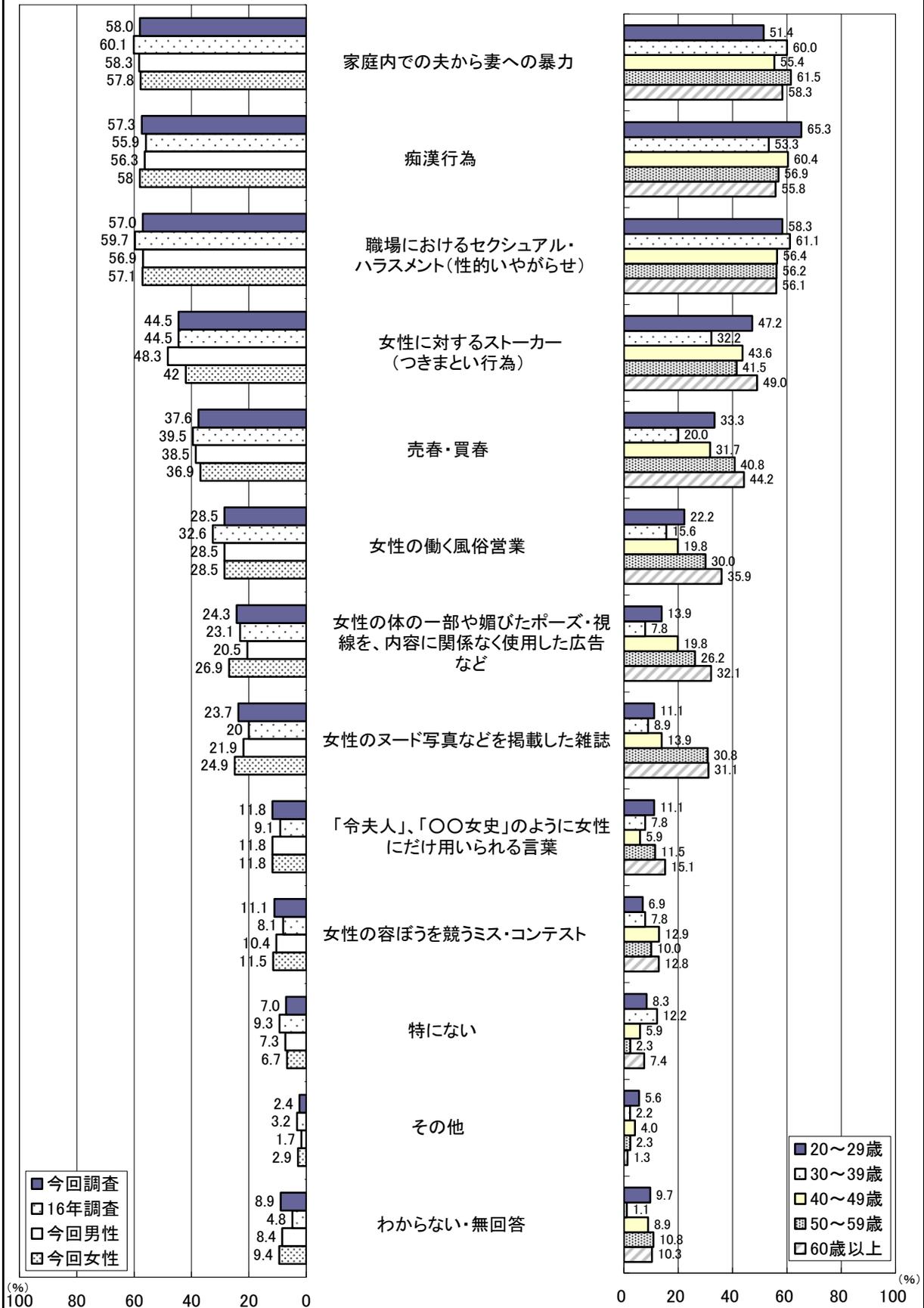
（複数回答、上位5項目）

○性別で見ると、「家庭内での夫から妻への暴力」と答えた人の割合は男性で58.3%と高く、「痴漢行為」「職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」と答えた人の割合は女性で、「女性に対するストーカー（つきまとい行為）」「売春・買春」と答えた人の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「家庭内での夫から妻への暴力」50歳代で61.5%と高く、「痴漢行為」と答えた人の割合は20歳代で、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）」と答えた人の割合は30歳代で、「女性に対するストーカー（つきまとい行為）」「売春・買春」と答えた人の割合は60歳代以上で、それぞれ高くなっている。

○16年調査と比べてみると、「女性のヌード写真などを掲載した雑誌」と答えた人の割合は16年調査の20.0%に対し今回調査は23.7%と高く、「女性の働く風俗営業」と答えた人の割合は16年調査の32.6%に対し今回調査は28.5%と低くなっている。

図9 女性の人権が尊重されていないと感じること



## 問 10

性犯罪や配偶者からの暴力など、女性に対する暴力をなくすために、どのようにしたらよいか聞いたところ、「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」と答えた人の割合は65.2%、「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすいような環境をつくる」と答えた人の割合は64.7%と高く、以下、「過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」(56.3%)、「犯罪の取り締まりを強化する」(55.7%)、「法律・制度の制定や見直しを行う」(55.6%)の順となっている。

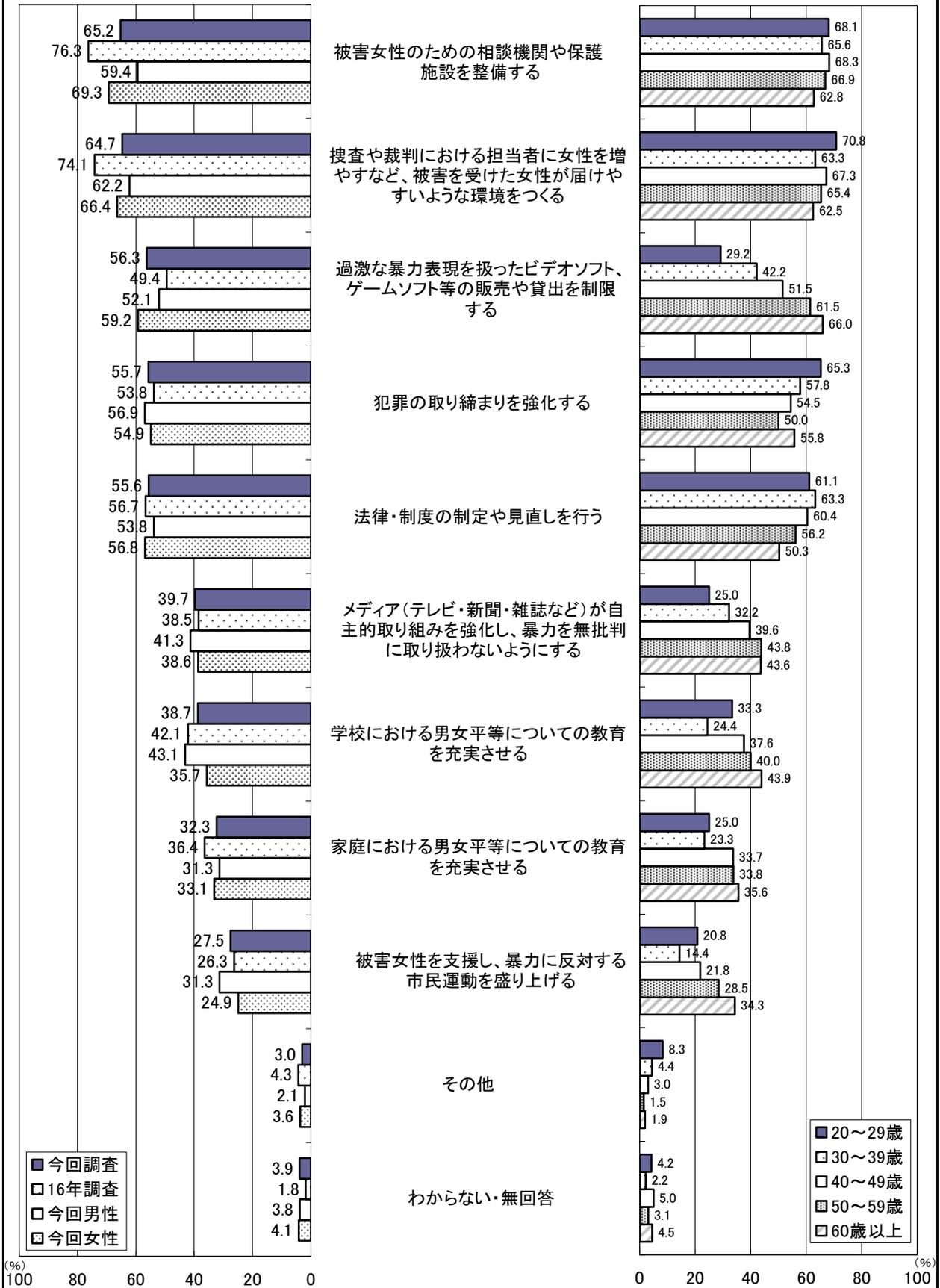
(複数回答、上位5項目)

○性別で見ると、「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすいような環境をつくる」「過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」と答えた人の割合は女性で高く、「犯罪の取り締まりを強化する」と答えた人の割合は男性で、「法律・制度の制定や見直しを行う」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」と答えた人の割合は40歳代で68.3%と高く、「捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすいような環境をつくる」と答えた人の割合は20歳代で、「過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」と答えた人の割合は60歳以上で、「犯罪の取り締まりを強化する」と答えた人の割合は20歳代で、「法律・制度の制定や見直しを行う」と答えた人の割合は30歳代で、それぞれ高くなっている。

○16年調査と比べて見ると、「過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する」と答えた人の割合は16年調査の49.4%に対し今回調査は56.3%と高く、「被害女性のための相談機関や保護施設を整備する」と答えた人の割合は16年調査の76.3%に対し今回調査は65.2%と低くなっている。

図10 女性に対する暴力をなくすためにすること



### 問 11

女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思うか聞いたところ、「反映されていない」とする人の割合は 56.1%（「あまり反映されていない」39.1%+「ほとんど反映されていない」17.0%）、「反映されている」とする人の割合は 32.8%（「十分反映されている」2.4%+「ある程度反映されている」30.4%）となっている。

○性別で見ると、「反映されていない」とする人の割合は女性で 60.0%と高く、「反映されている」とする人の割合は男性で 41.0%と高くなっている。

○年齢別で見ると、「反映されていない」とする人の割合は 30 歳代で 67.7%と高く、「反映されている」とする人の割合は 60 歳以上で 40.1%と高くなっている。

○16 年調査と比べて見ると、「反映されていない」とする人の割合は 16 年調査の 56.7%に対し今回調査は 56.1%、「反映されている」とする人の割合は 16 年調査の 33.0%に対し今回調査は 32.8%と、今回調査がいずれも低くなっている。

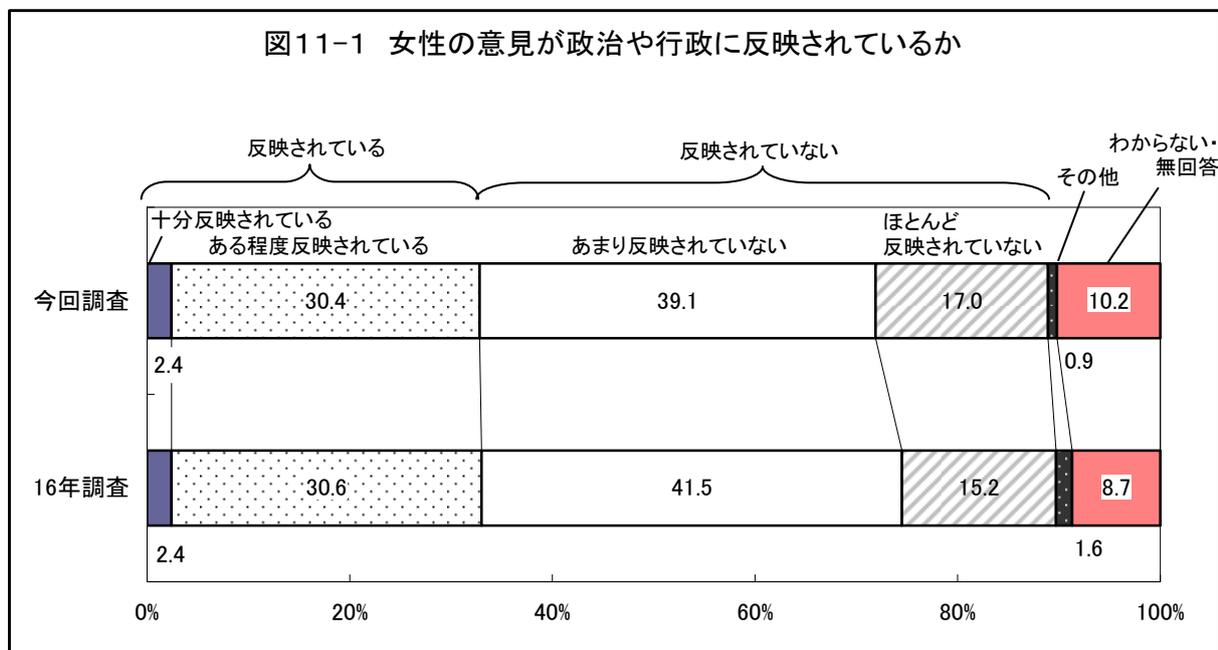
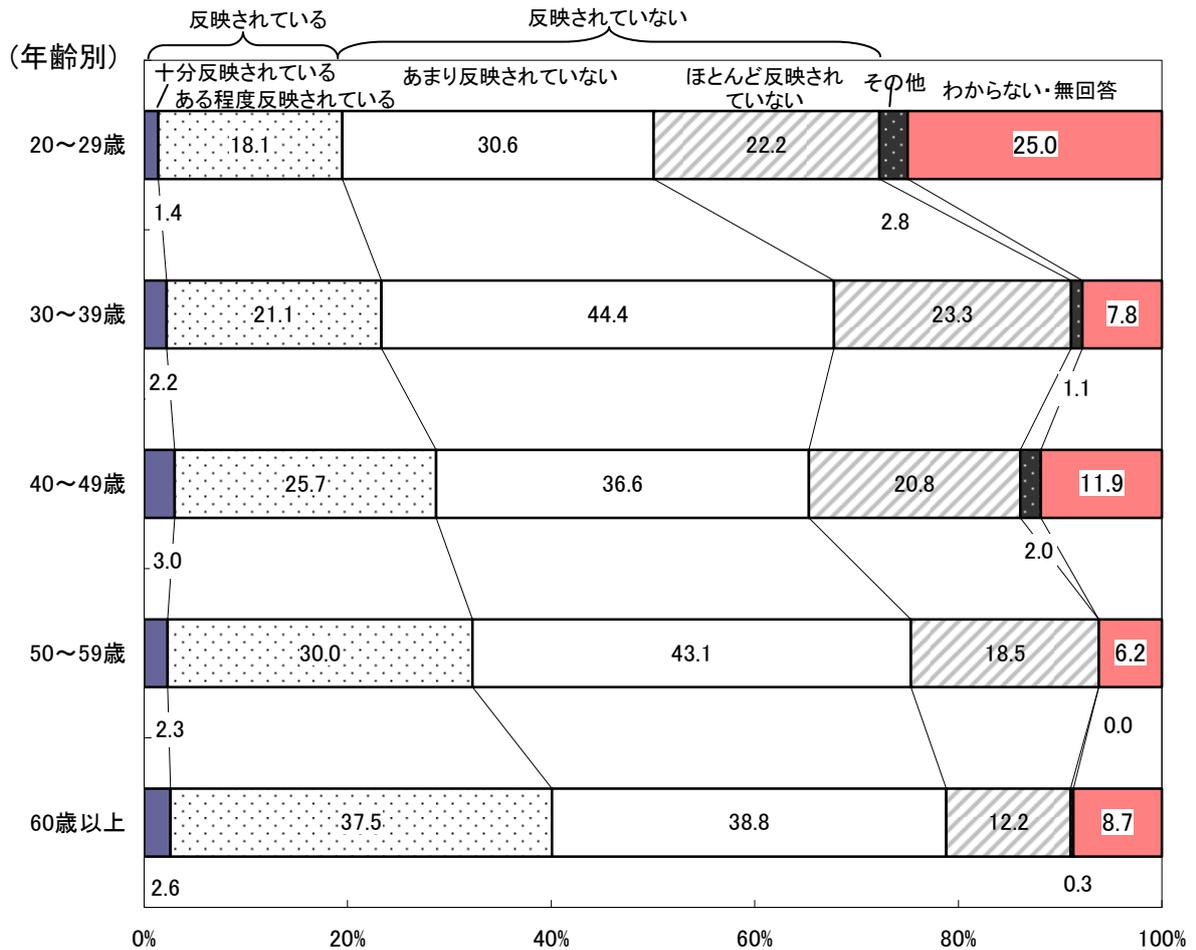
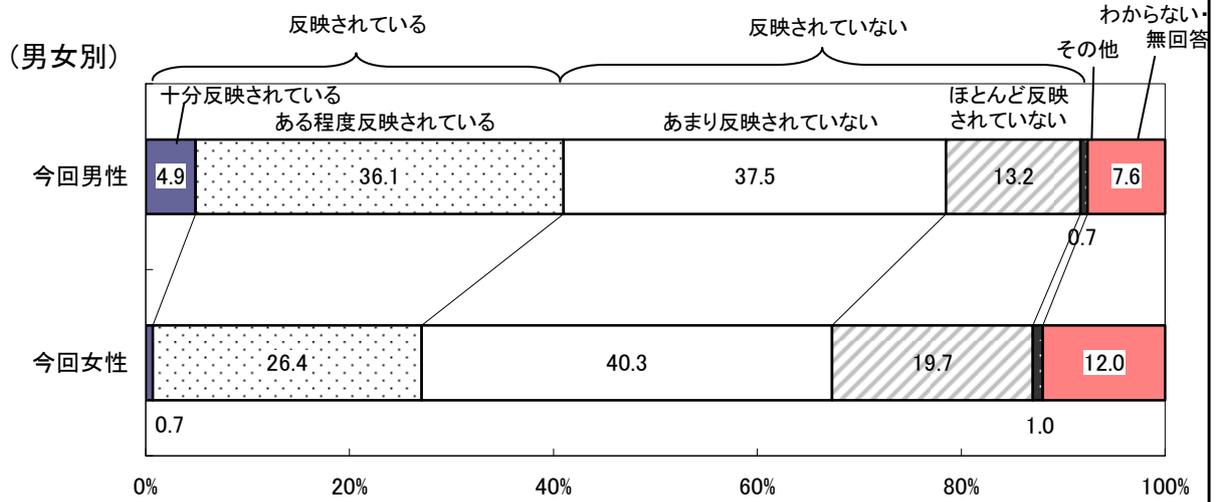


図11-2 女性の意見が政治や行政に反映されているか



## 問 12

(ア) 家庭生活上で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 56.8%（「男性の方が非常に優遇されている」9.8%+「どちらかといえば男性の方が優遇されている」47.0%）、「平等」と答えた人の割合は 23.8%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 10.3%（「どちらかといえば女性の方が優遇されている」8.5%+「女性の方が非常に優遇されている」1.8%）となっている。

(イ) 職場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 69.9%、「平等」と答えた人の割合は 12.2%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 5.6%となっている。

(ウ) 学校教育の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「平等」と答えた人の割合は 55.3%、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 18.9%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 5.6%となっている。

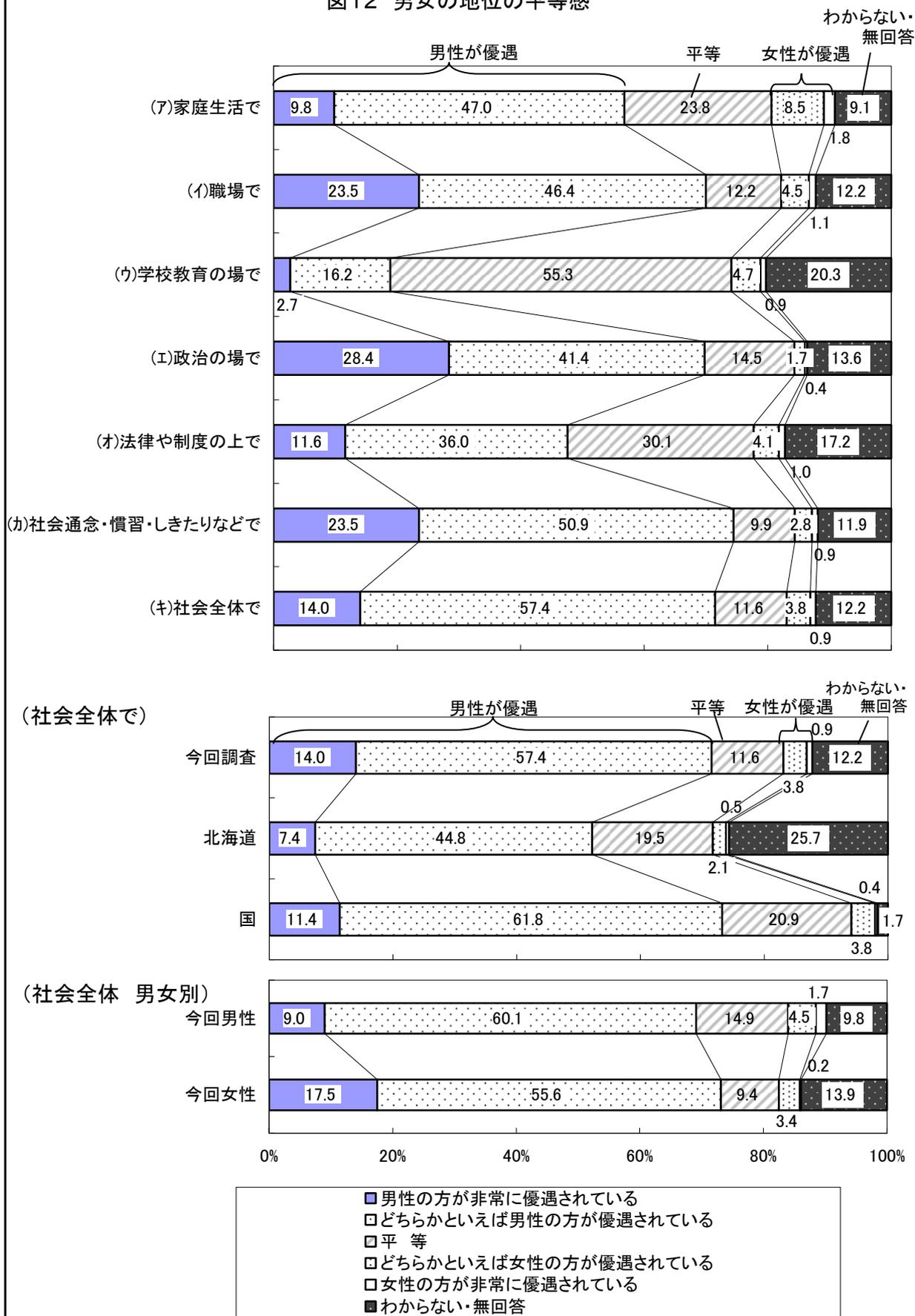
(エ) 政治の場で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 69.8%、「平等」と答えた人の割合は 14.5%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 2.1%となっている。

(オ) 法律や制度の上で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 47.6%、「平等」と答えた人の割合は 30.1%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 5.1%となっている。

(カ) 社会通念・慣習・しきたりなどで男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 74.4%、「平等」と答えた人の割合は 9.9%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 3.7%となっている。

(キ) 社会全体で男女の地位は平等になっていると思うか聞いたところ、「男性の方が優遇されている」とする人の割合は 71.4%、「平等」と答えた人の割合は 11.6%、「女性の方が優遇されている」とする人の割合は 4.7%となっている。

図12 男女の地位の平等感



### 問 13

今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、あなたが最も重要と思うことは何か聞いたところ、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と答えた人の割合は29.1%と最も高く、次いで「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」と答えた人の割合は21.7%、以下「法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること」(12.8%)、「女性の就職、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」(12.5%)、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」(11.3%)となっている。

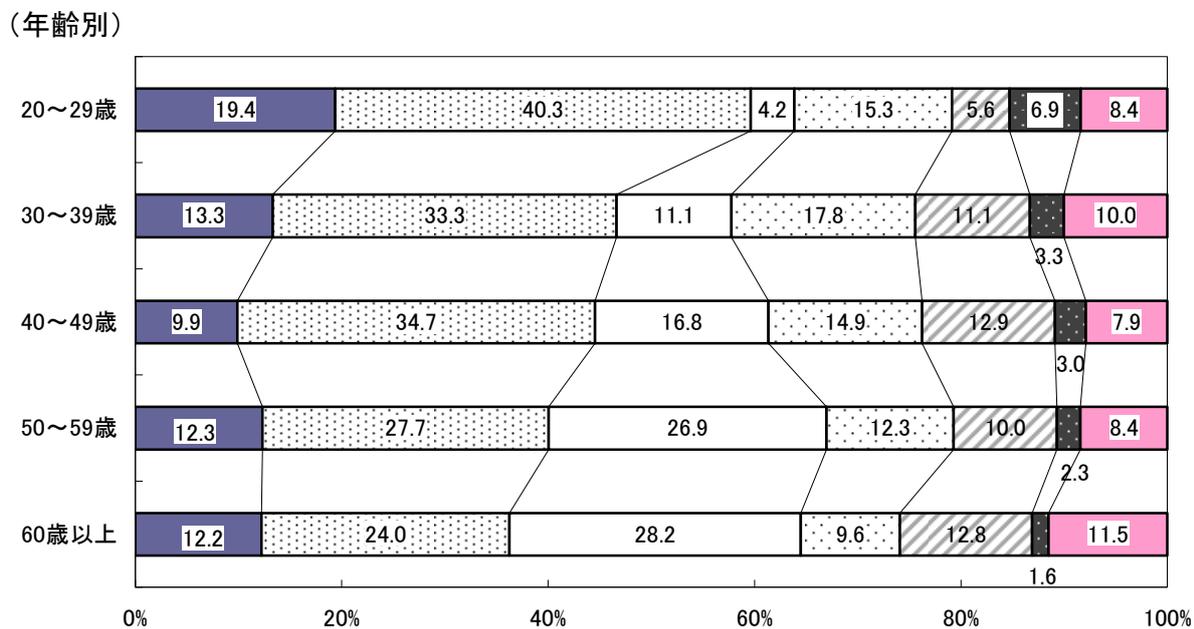
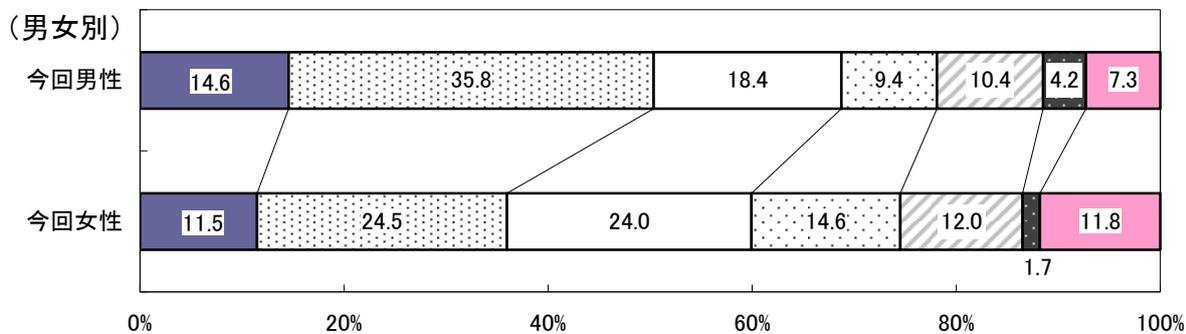
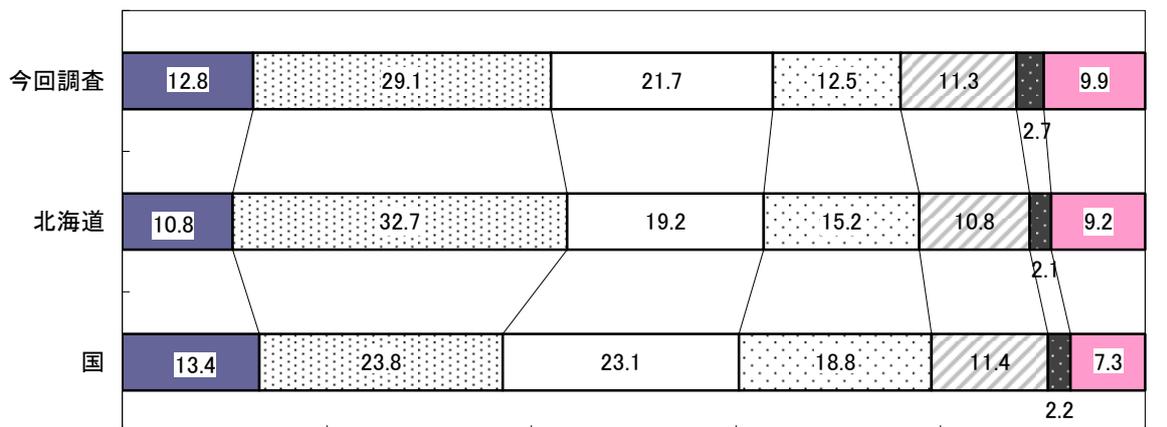
○性別で見ると、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と答えた人の割合は男性で35.8%と高く、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」と答えた人の割合は女性で、「法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること」と答えた人の割合は男性で、「女性の就職、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」と答えた人の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

○年齢別で見ると、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と答えた人の割合は20歳代で40.3%と高く、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」と答えた人の割合は60歳以上で、「法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること」と答えた人の割合は20歳代で、「女性の就職、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」と答えた人の割合は30歳代で、「行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること」と答えた人の割合は40歳代で、それぞれ高くなっている。

○北海道と比べて見ると、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」と答えた人の割合は北海道の19.2%に対し帯広市は21.7%と高く、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と答えた人の割合は北海道の32.7%に対し帯広市は29.1%と低くなっている。

○国と比べて見ると、「女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること」と答えた人の割合は国の23.8%に対し帯広市は29.1%と高く、「女性の就職、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること」と答えた人の割合は国の18.8%に対し帯広市は12.5%と低くなっている。

図13 男女が平等になるために重要なこと



- 法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること
- ▨ 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること
- 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること
- ▤ 女性の就職、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること
- ▥ 行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること
- その他
- わからない・無回答

#### 問 14

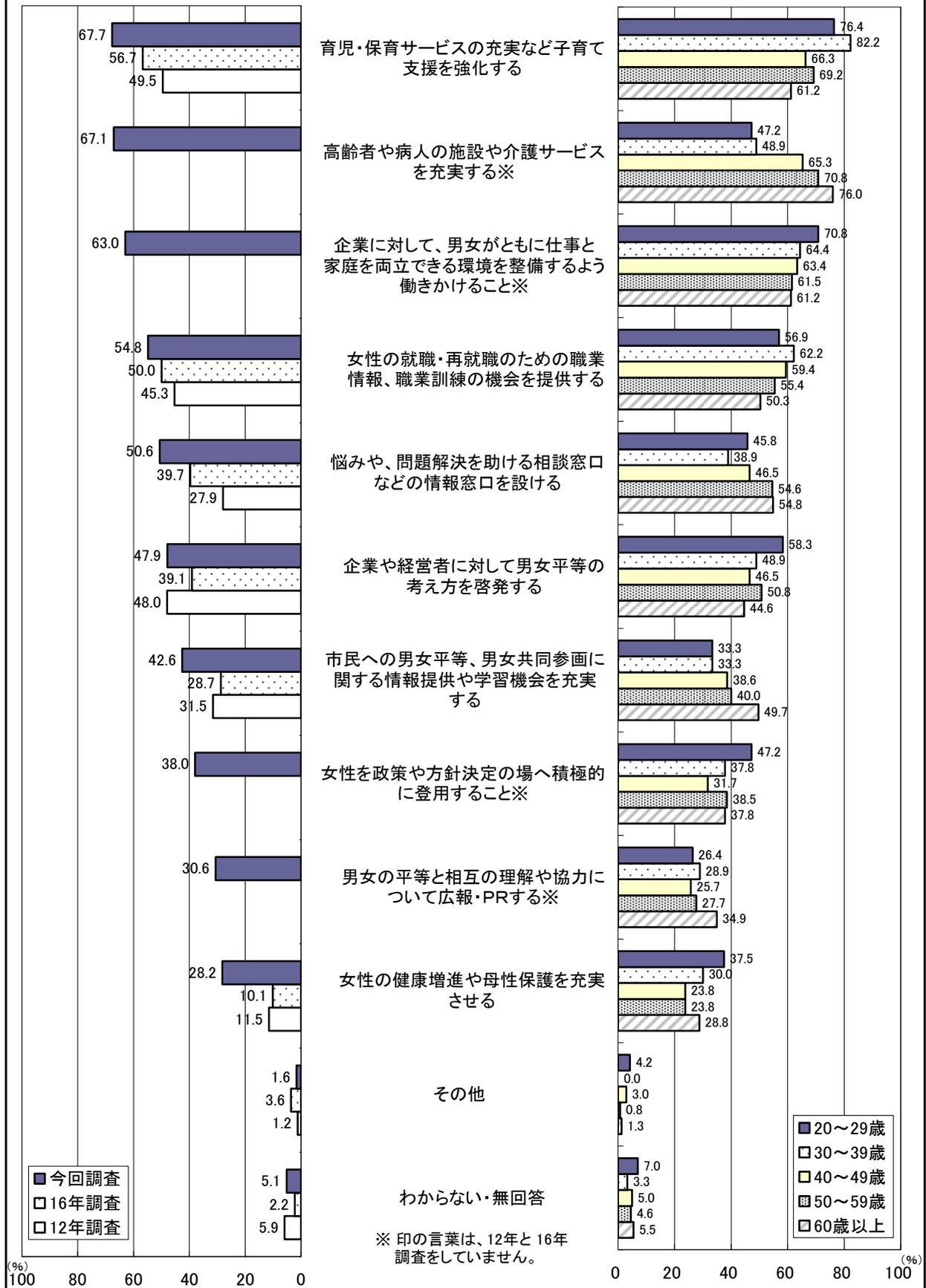
帯広市が男女共同参画社会づくりをすすめていくために、どのようなことが重要か聞いたところ、「育児・保育サービスの充実など子育て支援を強化する」と答えた人の割合は 67.7%、「高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」と答えた人の割合は 67.1%、「企業に対して、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかける」と答えた人の割合は 63.0%と高く、以下、「女性の就職・再就職のための職業情報、職業訓練の機会を提供する」(54.8%)「悩みや、問題解決を助ける相談窓口などの情報窓口を設ける」(50.6%)の順となっている。(複数回答、上位 5 項目)

○性別で見ると、「育児・保育サービスの充実など子育て支援を強化する」「高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」「企業に対して、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかける」「女性の就職・再就職のための職業情報、職業訓練の機会を提供する」と答えた人の割合は女性で高く、「悩みや、問題解決を助ける相談窓口などの情報窓口を設ける」と答えた人の割合は男性で高くなっている。

○年齢別で見ると、「育児・保育サービスの充実など子育て支援を強化する」と答えた人の割合は 30 歳代で 82.2%と高く、「高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する」と答えた人の割合は 60 歳以上で、「企業に対して、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかける」と答えた人の割合は 20 歳代で、「女性の就職・再就職のための職業情報、職業訓練の機会を提供する」と答えた人の割合は 30 歳代で、「悩みや、問題解決を助ける相談窓口などの情報窓口を設ける」と答えた人の割合は 60 歳以上で、それぞれ高くなっている。

○16 年調査と比べて見ると、「女性の健康増進や母性保護を充実させる」と答えた人の割合は 16 年調査の 10.1%に対し今回調査は 28.2%、「市民への男女平等、男女共同参画に関する情報提供や学習機会を充実する」と答えた人の割合は 16 年調査の 28.7%に対し今回調査は 42.6%と、今回調査がいずれも高くなっている。

図14 帯広市が男女共同参画をすすめるために重要なこと



### Ⅲ 調査票

#### 言葉についてお伺いします

問1 次の言葉のうち、見たり聞いたりしたことがあるものを、いくつでもお選びください。

- 1 男女共同参画社会基本法
- 2 育児介護休業法
- 3 女子差別撤廃条約
- 4 ジェンダー（社会的性別）
- 5 ポジティブ・アクション（積極的改善措置）
- 6 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律
- 7 男女雇用機会均等法
- 8 ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）
- 9 見たり聞いたりしたものはない

#### 家庭生活についてお伺いします

問2 「男は仕事、女は家庭」という考え方がありますが、あなたはごどう思いますか。次の中から、1つだけお選びください。

- 1 賛成
- 2 どちらかといえば賛成
- 3 どちらかといえば反対
- 4 反対
- 5 わからない

問3 一般的に、共働き家庭での家事や育児の役割分担について、あなたはどのように考えますか。次の中から、1つだけお選びください。

- 1 男女とも同じように家事や育児を行うのがよい
- 2 どちらでも手のあいている方が家事や育児をすればよい
- 3 家事や育児は主として女性が行い、男性は女性を手伝う程度でよい
- 4 男性は家事や育児をしなくてもよい
- 5 その他（具体的に )
- 6 わからない

**問4** 男性が家事、子育てや教育、介護、地域活動（ボランティア活動など）に参加した場合、どのような変化がもたらされると思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。

- 1 家事などの重要性に対する男性の認識が深まる
- 2 仕事を最優先にする人が減り、日本経済の活力が衰える
- 3 企業が男性の家事などへの参画の重要性を認識することにより、労働時間短縮や休暇制度の整備が進む
- 4 仕事と家庭生活のバランスがとれた生き方ができる男性が増える
- 5 女性の家事負担が減り、女性の就労や社会参加が容易になる
- 6 男性の家庭や社会に対する理解が深まり、視野が広がる
- 7 家庭における夫婦や親子の絆が深まる
- 8 労働時間数の減少や企業内での昇進の遅れなどにより、収入が減る
- 9 人々の地域社会に対する親しみや連帯感が高まる
- 10 男らしさが否定される
- 11 その他（具体的に \_\_\_\_\_ )
- 12 わからない

**問5** 今後、男性が女性とともに家事、子育て、介護、地域活動に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。

- 1 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと
- 2 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくすこと
- 3 夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかること
- 4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重すること
- 5 社会の中で、男性による家事、子育て、介護、地域活動についても、その評価を高めること
- 6 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること
- 7 男性が家事、子育て、介護、地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行うこと
- 8 国や地方自治体などの研修等により、男性の家事や子育て、介護等の技能を高めること
- 9 男性が子育てや介護、地域活動を行うための、仲間（ネットワーク）作りをすすめること
- 10 家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設けること
- 11 その他（具体的に \_\_\_\_\_ )
- 12 わからない

問6-1 生活の中での、仕事、家庭（家事・育児）、プライベートな時間（趣味など）の優先度についてお伺いします。まず、あなたの希望に最も近いものを次の中から、1つだけお選びください。

- 1 仕事優先
- 2 家庭優先
- 3 プライベートな時間優先
- 4 仕事と家庭優先
- 5 仕事とプライベート優先
- 6 家庭とプライベート優先
- 7 仕事・家庭・プライベートを両立

問6-2 生活の中での、仕事、家庭（家事・育児）、プライベートな時間（趣味など）の優先度についてお伺いします。まず、あなたの現実（現状）に最も近いものを次の中から、1つだけお選びください。

- 1 仕事優先
- 2 家庭優先
- 3 プライベートな時間優先
- 4 仕事と家庭優先
- 5 仕事とプライベート優先
- 6 家庭とプライベート優先
- 7 仕事・家庭・プライベートを両立

### 職業についてお伺いします

問7 女性が職業をもつことについて、あなたはどのようにお考えですか。次の中から、1つだけお選びください。

- 1 女性は職業をもたない方がよい
- 2 結婚するまでは、職業をもつ方がよい
- 3 子どもができるまでは、職業をもつ方がよい
- 4 子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい
- 5 子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい
- 6 その他（具体的に )
- 7 わからない

**問 8－1** 現在の社会は女性が働きやすい状況にあると思いますか。次の中から、1つだけお選びください。

- 1 大変働きやすい状況にあると思う
- 2 ある程度働きやすい状況にあると思う
- 3 あまり働きやすい状況にあるとは思わない
- 4 働きやすい状況にあるとは思わない
- 5 一概にはいえない
- 6 わからない

**問 8－2** 問 8－1 で「**3 あまり働きやすい状況にあるとは思わない**」または「**4 働きやすい状況にあるとは思わない**」とお答えの方に伺います。それは、どのような理由からでしょうか。次の中から、いくつでもお選びください。

- 1 働く場が限られている
- 2 能力発揮の場が少ない
- 3 労働条件が整っていない
- 4 育児施設が十分整備されていない
- 5 昇進、教育訓練等に男女の差別的扱いがある
- 6 結婚・出産退職の慣行がある
- 7 「男は仕事、女は家庭」という社会通念がある
- 8 家庭の理解、協力が得にくい
- 9 その他（具体的に )
- 10 わからない

## 女性の人権について

問9 あなたが、女性の人権が尊重されていないと感じるのは、どのようなことについてですか。次の中から、いくつでもお選びください。

- 1 売春・買春
- 2 女性の働く風俗営業
- 3 家庭内での夫から妻への暴力
- 4 職場におけるセクシュアル・ハラスメント（性的いやがらせ）
- 5 女性のヌード写真などを掲載した雑誌
- 6 女性の体の一部や媚びたポーズ・視線を、内容に関係なく使用した広告など
- 7 女性の容ぼうを競うミス・コンテスト
- 8 「令夫人」、「〇〇女史」のように女性にだけ用いられる言葉
- 9 女性に対するストーカー（つきまとい行為）
- 10 痴漢行為
- 11 その他（具体的に )
- 12 特にない
- 13 わからない

問10 性犯罪や配偶者からの暴力など、女性に対する暴力をなくすために、どのようにしたらよいと思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。

- 1 法律・制度の制定や見直しを行う
- 2 犯罪の取り締まりを強化する
- 3 捜査や裁判における担当者に女性を増やすなど、被害を受けた女性が届けやすいような環境をつくる
- 4 被害女性を支援し、暴力に反対する市民運動を盛り上げる
- 5 被害女性のための相談機関や保護施設を整備する
- 6 家庭における男女平等についての教育を充実させる
- 7 学校における男女平等についての教育を充実させる
- 8 メディア（テレビ、新聞、雑誌など）が自主的取り組みを強化し、暴力を無批判に取り扱わないようにする
- 9 過激な暴力表現を扱ったビデオソフト、ゲームソフト等の販売や貸出を制限する
- 10 その他（具体的に )
- 11 わからない

## 男女共同参画について

問 11 あなたは、女性の意見が政治や行政にどの程度反映されていると思いますか。次の中から、1つだけお選びください。

- 1 十分反映されている
- 2 ある程度反映されている
- 3 あまり反映されていない
- 4 ほとんど反映されていない
- 5 その他（具体的に )
- 6 わからない

問 12 あなたは、次にあげるような分野で男女の地位は平等になっていると思いますか。1～6の中から、あなたの気持ちに最も近いものを1つだけお選びください。

	男性の方が非常に優遇されている	どちらかといえば男性の方が優遇されている	平等	どちらかといえば女性の方が優遇されている	女性の方が非常に優遇されている	わからない
(ア) 家庭生活で	1	2	3	4	5	6
(イ) 職場で	1	2	3	4	5	6
(ウ) 学校教育の場で	1	2	3	4	5	6
(エ) 政治の場で	1	2	3	4	5	6
(オ) 法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6
(カ) 社会通念・慣習しきたりなどで	1	2	3	4	5	6
(キ) 社会全体で	1	2	3	4	5	6

**問 13** 今後、男女が社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、あなたが最も重要と思うことは何ですか。次の中から、1つだけお選びください。

- 1 法律や制度の上での見直しを行い、性差別につながるものを改めること
- 2 女性を取り巻く様々な偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりを改めること
- 3 女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること
- 4 女性の就職、社会参加を支援する施設やサービスの充実を図ること
- 5 行政や企業などの重要な役職に一定の割合で女性を登用する制度を採用・充実すること
- 6 その他（具体的に \_\_\_\_\_）
- 7 わからない

**問 14** あなたは、帯広市が男女共同参画社会づくりをすすめていくために、どのようなことが重要だと思いますか。次の中から、いくつでもお選びください。

- 1 市民への男女平等、男女共同参画に関する情報提供や学習機会を充実する
- 2 悩みや、問題解決を助ける相談窓口などの情報窓口を設ける
- 3 育児・保育サービスの充実など子育て支援を強化する
- 4 高齢者や病人の施設や介護サービスを充実する
- 5 女性の就職・再就職のための職業情報、職業訓練の機会を提供する
- 6 女性の健康増進や母性保護を充実させる
- 7 企業や経営者に対して男女平等の考え方を啓発する
- 8 女性を政策や方針決定の場へ積極的に登用すること
- 9 企業に対して、男女がともに仕事と家庭を両立できる環境を整備するよう働きかけること
- 10 男女の平等と相互の理解や協力について広報・PRする
- 11 その他（具体的に \_\_\_\_\_）
- 12 わからない